県　内　経　済　概　況

2021年８月

2021年９月10日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																			基調判断	
		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化 【基調判断】 ☀（晴れ） ☀/☁（晴れ一部曇り） ☁（曇り） ☁/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	☁/☂	☁/☂
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	☁	☁
生産活動		●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	×	●	×	▲	☁	☁
個人消費		×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	☂	☂
住宅投資		●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	▲	▲	●	☁/☂	☁
公共投資		●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	☂	☁/☂
雇用情勢		×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	▲	▲	▲	☁/☂	☁/☂

【県内主要経済指標】		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	×	●	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	●	●	●
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●	●	●	●	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…一部で弱さがあるものの、全体に持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ化学や鉄鋼・非鉄金属などで上昇したものの、生産用機械やプラスチック製品などで低下したため、全体では２か月連続で低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品が増加したものの、他の品目で大幅に減少したため、全店ベースでは２か月ぶりにマイナスとなったが、緊急事態宣言解除後、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ドラッグストアは増加したものの、家電とホームセンターが昨年の大幅増加の反動でマイナスとなったため、小売業６業態計の売上高は５か月連続で前年を下回っている。しかし、一昨年と比べると増加し、季節要素を除去するとやや低下傾向ながらプラスで推移している。また、乗用車の新車登録台数は４か月連続で増加しているものの、軽乗用車の販売台数が２か月連続かつ大幅に減少したため、３車種合計では 10 か月ぶりに減少した。しかし、季節要素を除去すると２か月連続でプラスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は２か月連続で大幅減少しているのに対し、新設住宅着工戸数が４か月連続かつ大幅に増加し、公共工事の請負金額も３か月連続で大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率、有効求人倍率はともに２か月ぶりに上昇し、常用雇用指数は３か月ぶりに上昇、製造業の所定外労働時間指数は４か月連続かつ大幅に上昇している。

また、当社が８月に実施した「県内企業動向調査」（７－９月期）によると（P. 23、24 ご参照）、自社の業況判断ＤＩは製造業が２四半期連続で大幅に回復したため、全体では引き続きマイナス水準にあるものの、大幅に改善した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復に向けた動きから再び足踏み状態となっている。需要面では、個人消費は昨年の大幅増加の反動でマイナスとなっているものの、季節要素を除去するとプラスとなり、全体としては堅調に推移していると考えられる。投資需要では民間設備投資が引き続き伸び悩んでいるものの、住宅投資に加え、公共投資に増加傾向がみられる。この中で雇用情勢は全体に持ち直している。したがって県内景気の現状は、一部で弱さがあるものの、全体に持ち直しているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、半導体不足の影響が徐々に正常化していくとみられ、また、内需は比較的堅調に推移すると思われることに加え、中国や米国の景気回復に伴う好調な外需に支えられ、緩やかに上昇すると考えられる。需要面では、個人消費については緊急事態宣言が本県を含め延長されたのに伴い、その影響が懸念されるが、ワクチン接種の進展による消費マインドの改善とともに、新型コロナのペントアップ需要（先送りされた需要）の発現などから、回復に向けた動きをみせてくると思われる。一方、投資需要については慎重な動きが残り、とくに民間設備投資のマインド回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、一部で厳しい状況が残るものの、全体に回復に向けた動きに広がりがでてくると思われる。

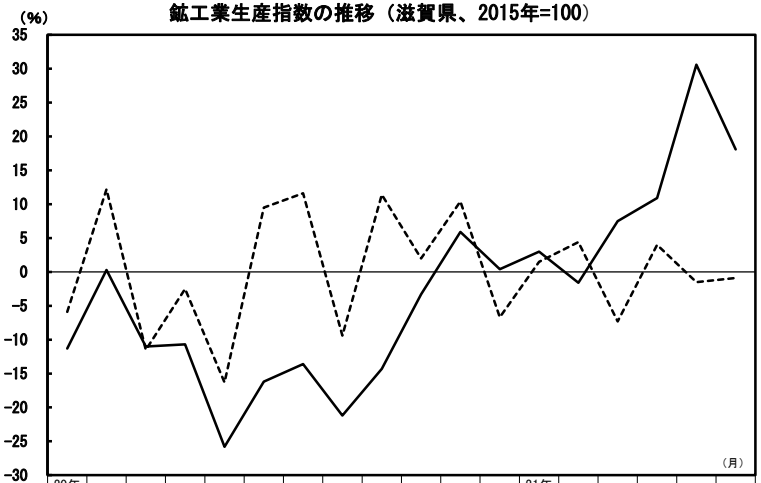
２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は２か月連続で低下

・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2021 年６月）は 107.0、前年同月比＋18.1%となり、４か月連続かつ大幅に上昇しているものの、「季節調整済指数」は 103.6、前月比－0.9%で、２か月連続で低下。季調済指数の３か月移動平均値（５月）は 104.7、前月比＋0.5%で、２か月ぶりに上昇した。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは「生産用機械」(160.9)や「化学」(119.5)、「汎用・業務用機械」(112.5) などで、一方、「電子部品・デバイス」(65.8) や「窯業・土石製品」(74.3)、「金属製品」(74.4) などは引き続き極めて低い。

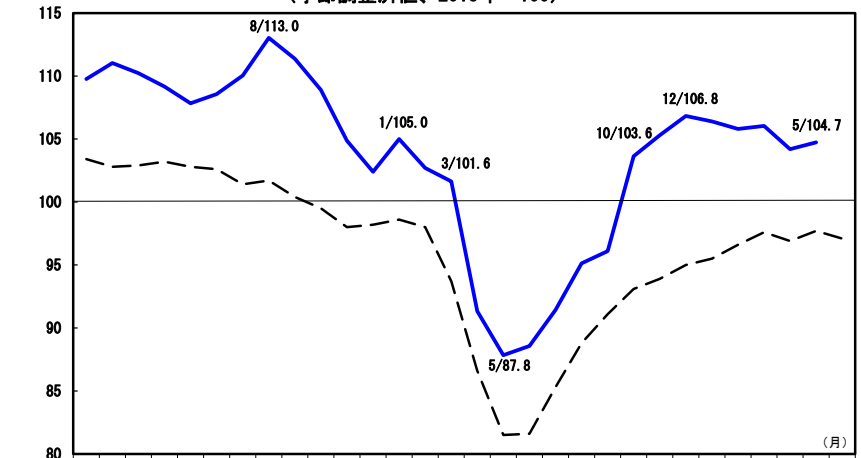
・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「化学」(前月比＋15.5%、化粧品、プラスチック、界面活性剤）や「鉄鋼・非鉄金属」(同＋11.6%、鋳鍛造品、非鉄金属鋳物）など、一方、低下したのは、「生産用機械」(同－24.0%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「プラスチック製品」(同－6.6%、プラスチック製管・フィルム・シート・建材類、プラスチック製日用雑貨、容器類）など。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



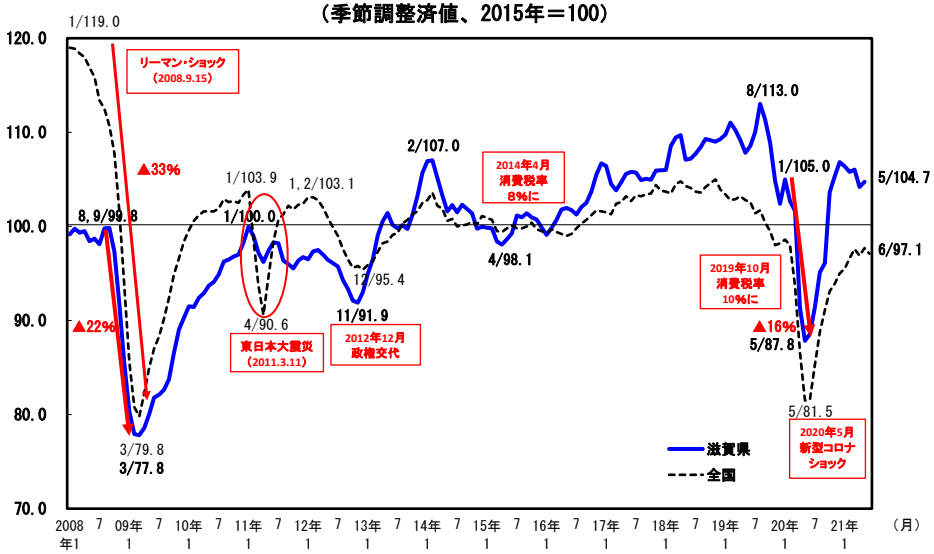
	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6
原指数（前年同月比）	-11.3	0.3	-11.0	-10.7	-25.8	-16.2	-13.6	-21.2	-14.3	-3.3	5.9	0.4	3.0	-1.6	7.5	10.9	30.6	18.1
季調済指数（前月比）	-5.9	12.2	-11.5	-2.5	-16.3	9.5	11.6	-9.4	11.4	2.0	10.4	-6.7	1.5	4.4	-7.3	4.0	-1.5	-0.9

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



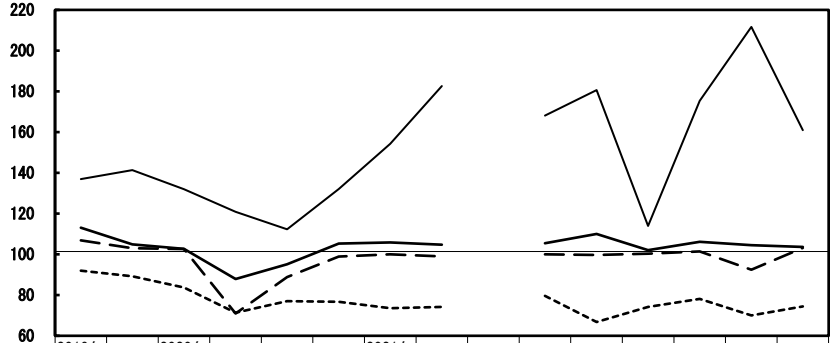
	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6
滋賀県	109.8	111.0	110.2	109.2	107.8	108.6	110.0	113.0	111.4	108.9	104.9	102.4	105.0	102.7	101.6	91.3	87.8	88.6	91.4	95.1	96.1	103.6	105.3	106.8	106.4	105.8	106.0	104.2	104.7	
全国	103.4	102.8	102.9	103.2	102.8	102.6	101.4	101.7	100.4	99.5	98.0	98.2	98.6	98.0	93.7	86.6	81.5	81.6	85.3	88.8	91.1	93.1	93.9	95.0	95.5	96.6	97.6	96.9	97.7	97.1

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



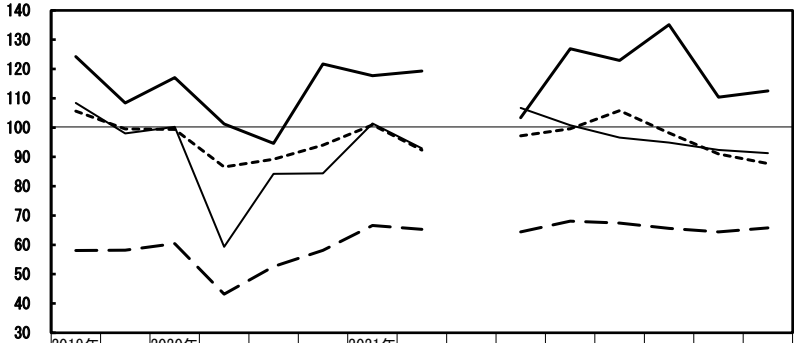
SHIGA BANK
KEIBUN

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



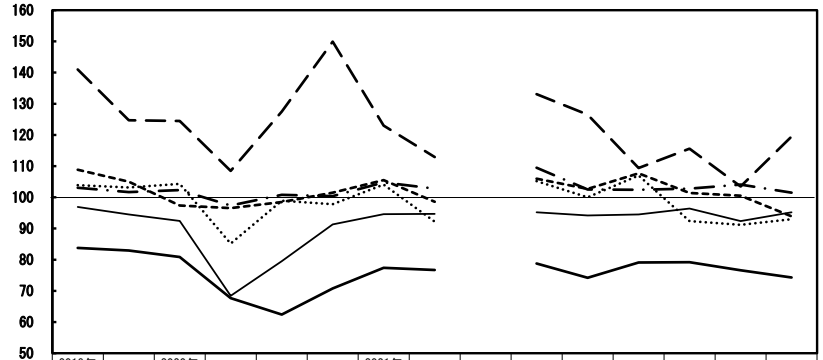
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業総合	113.0	104.9	102.7	87.8	95.1	105.3	105.8	104.7		105.4	110.0	102.0	106.1	104.5	103.6
鉄鋼・非鉄金属	106.9	103.0	102.6	70.9	88.8	98.9	100.0	99.0		100.0	99.7	100.3	101.4	92.4	103.1
金属製品	92.0	89.2	83.7	71.3	77.0	76.7	73.5	74.2		79.6	66.8	74.2	78.1	70.0	74.4
生産用機械	136.9	141.3	131.9	120.8	112.3	132.0	154.2	182.6		168.1	180.6	113.9	175.3	211.6	160.9

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
汎用・業務用機械	124.2	108.4	117.1	101.2	94.6	121.7	117.7	119.3		103.4	126.9	122.9	135.1	110.4	112.5
電子部品・デバイス	58.1	58.2	60.4	43.2	52.6	58.1	66.6	65.3		64.4	68.1	67.4	65.6	64.4	65.8
電気・情報通信機械	105.6	99.6	99.4	86.6	89.2	94.0	100.9	92.3		97.2	99.6	105.8	98.2	91.0	87.7
輸送機械	108.4	98.0	100.2	59.3	84.2	84.4	101.4	92.9		106.7	100.8	96.6	94.9	92.4	91.3

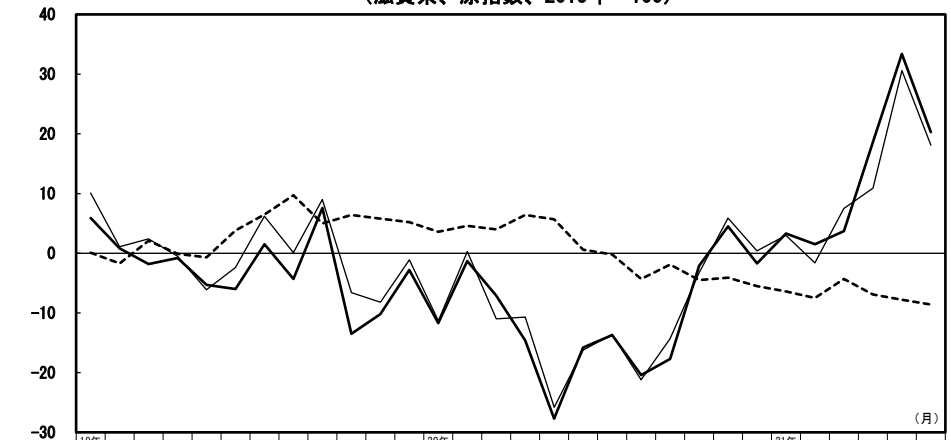
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
窯業・土石製品	83.8	82.9	80.9	67.7	62.4	70.8	77.4	76.7		78.8	74.2	79.1	79.2	76.6	74.3
化学	141.0	124.7	124.5	108.5	127.5	149.9	123.0	112.9		133.1	126.5	109.4	115.6	103.5	119.5
プラスチック	108.9	105.0	97.4	96.5	98.5	101.5	105.5	98.6		106.0	102.7	107.7	101.4	100.5	93.9
パルプ・紙・紙加工品	103.1	101.7	102.3	97.4	100.8	100.4	104.8	102.8		109.5	102.5	102.4	102.8	104.1	101.5
食料品	103.9	103.2	104.3	85.2	98.9	97.8	104.1	92.2		105.2	100.0	107.0	92.4	91.2	93.0
その他	96.9	94.5	92.4	68.4	79.5	91.3	94.6	94.7		95.2	94.2	94.5	96.4	92.4	95.2

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）



	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6
生産	10.1	1.1	2.4	-0.5	-6.1	-2.4	6.2	0.1	9.0	-6.6	-8.2	-1.1	-11.3	0.3	-11.0	-10.7	-25.8	-16.2	-13.6	-21.2	-14.3	-3.3	5.9	0.4	3.0	-1.6	7.5	10.9	30.6	18.1
出荷	5.9	0.8	-1.8	-0.8	-5.3	-6.0	1.5	-4.3	7.6	-13.5	-10.2	-2.8	-11.7	-1.3	-7.1	-14.6	-27.7	-15.8	-13.7	-20.4	-17.7	-2.1	4.5	-1.7	3.3	1.5	3.7	18.6	33.4	20.3
在庫	0.1	-1.7	2.1	-0.1	-0.7	3.8	6.5	9.7	5.0	6.4	5.8	5.2	3.6	4.6	4.0	6.4	5.7	0.6	-0.2	-4.3	-1.9	-4.5	-4.1	-5.5	-6.4	-7.5	-4.3	-6.9	-7.8	-8.6

SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…季節要素を除去した「小売業６業態計売上高」はプラスで推移

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（21 年７月）は 99.3、前年同月比－0.7%、前月比 0.0%となり、前年同月比は 16 か月連続で低下しているが、前月比は横ばい。

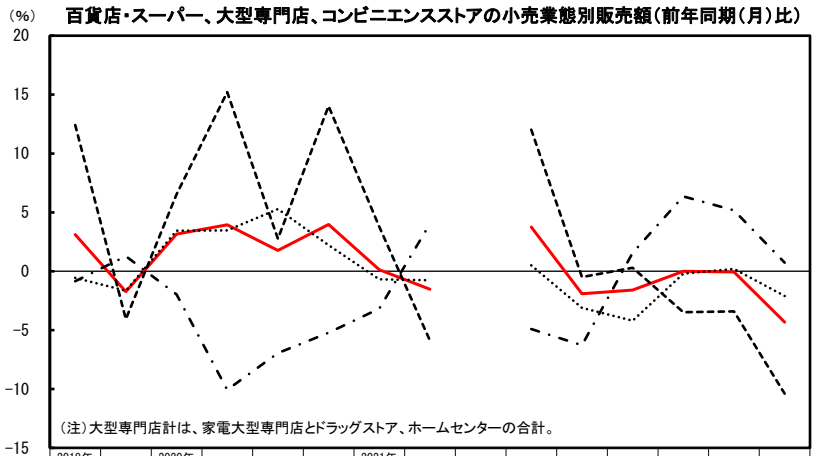
・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（６月）は２か月連続で減少（前年同月比－7.3%）。「家計消費支出（同）」は２か月ぶりに増加（同＋8.5%）。

・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2015 年＝100）」（６月）は 140.3、同＋2.9%で５か月ぶりに上昇、「実質賃金指数」は 141.1、同＋3.7%で２か月ぶりに上昇。

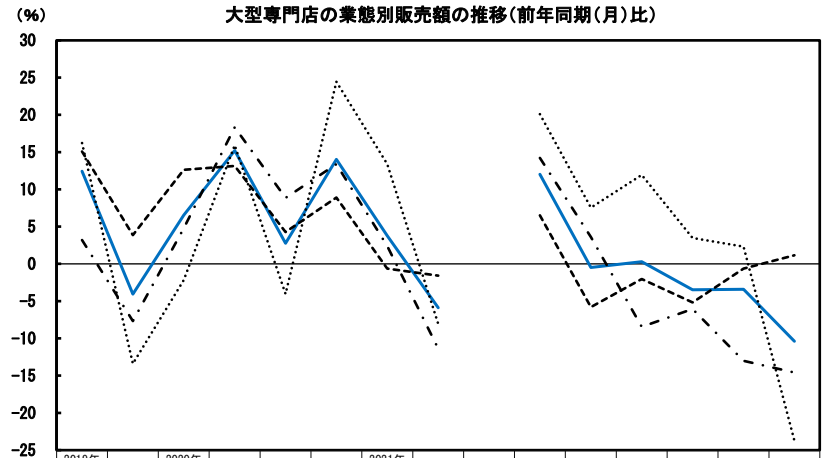
・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 102 店舗）」（６月）は、22,307 百万円、前年同月比－2.1%となり２か月ぶりに減少した。しかし、緊急事態宣言が解除され、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年同月と比べると増加している（＋1.6%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋2.1%）が４か月ぶりに増加したものの、「衣料品」（同－18.2%）や「身の回り品」（同－28.0%）、「家電機器」（同－18.5%）、「家庭用品」（同－17.8%）が前年の反動で減少した。一方、「既存店ベース（＝店舗調整後）」では３か月連続で増加している（同＋0.5%）。

・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、６月、221 店舗）は 7,115 百万円、同＋1.2%で、５か月ぶりに増加。「家電大型専門店」（同 41 店舗）は 3,673 百万円、同－23.7%となり９か月ぶりに減少。「ホームセンター」（同 63 店舗）も 3,468 百万円、同－14.6%で、４か月連続で減少した。「コンビニエンスストア」（同 557 店舗）は 9,203 百万円、同＋0.7%となり４か月連続で増加した。ただ、一昨年同月と比べると減少（－5.5%）。

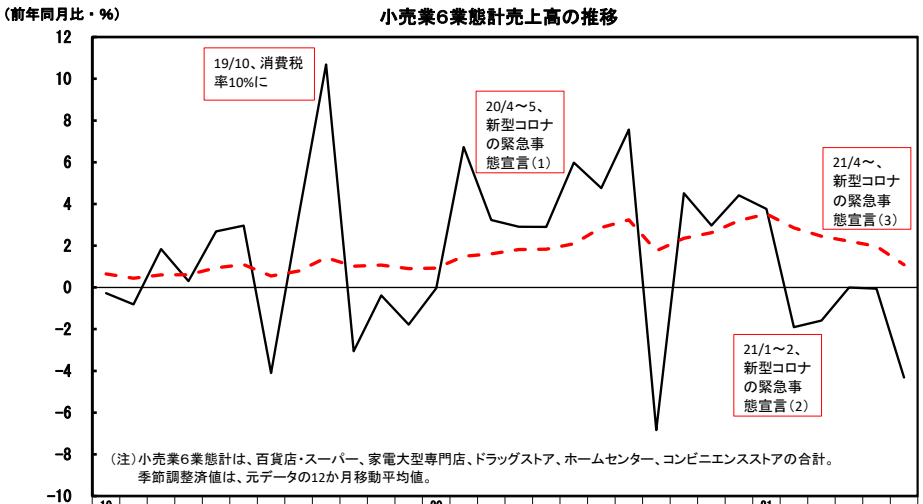
・これらの結果、「小売業６業態計売上高」（６月）は 45,766 百万円、同－4.3%となり、５か月連続で前年を下回っている。しかし、一昨年同月と比べると増加（＋1.4%）、また、季節要素を除去した 12 か月移動平均値をみると、１月をピークにやや低下傾向にあるもののプラスで推移している（６月：同＋1.1%）。



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
小売業６業態計	3.1	-1.7	3.2	4.0	1.8	4.0	0.1	-1.5		3.8	-1.9	-1.6	-0.01	-0.1	-4.3
百貨店・スーパー(全店)	-0.6	-1.7	3.4	3.5	5.3	2.2	-0.7	-0.8		0.5	-3.1	-4.2	-0.2	0.2	-2.1
大型専門店計	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	-5.9		12.0	-0.5	0.3	-3.5	-3.4	-10.4
コンビニエンスストア	-0.8	1.3	-2.0	-10.1	-6.9	-5.2	-3.2	4.0		-4.9	-6.3	1.6	6.4	5.2	0.7



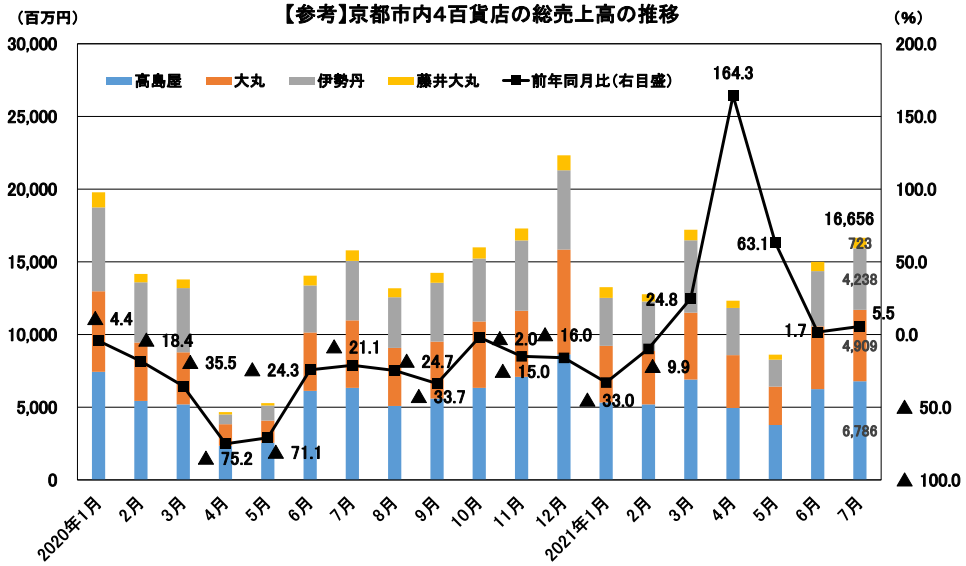
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型専門店計	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	-5.9		12.0	-0.5	0.3	-3.5	-3.4	-10.4
家電大型専門店販売額	16.2	-13.4	-2.2	15.9	-4.0	24.4	13.4	-8.1		20.1	7.5	11.9	3.5	2.3	-23.7
ドラッグストア販売額	15.1	3.9	12.6	13.1	4.3	8.9	-0.6	-1.6		6.5	-5.8	-2.0	-5.2	-0.6	1.2
ホームセンター販売額	3.2	-7.7	4.8	18.3	8.9	13.4	2.4	-11.4		14.2	3.6	-8.4	-6.1	-13.0	-14.6



	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6
原数値	−0.3	−0.8	1.8	0.3	2.7	3.0	−4.1	3.4	10.7	−3.1	−0.4	−1.8	0.0	6.7	3.2	2.9	2.9	6.0	4.8	7.6	−6.8	4.5	3.0	4.4	3.8	−1.9	−1.6	−0.0	−0.1	−4.3
季節調整済値	0.6	0.4	0.6	0.6	0.9	1.1	0.5	0.8	1.4	1.0	1.1	0.9	0.9	1.5	1.6	1.8	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.5	2.9	2.5	2.2	2.0	1.1

【ご参考】

・21 年７月の京都市内４百貨店の総売上高は 16,656 百万円、前年同月比＋5.5%となった。これは、新型コロナウイルスの府内の感染者が比較的減っていたため、業況が持ち直したためとみられる。ただ、コロナ禍前の 19 年７月と比べると落ち込んでいる（－16.8%）。

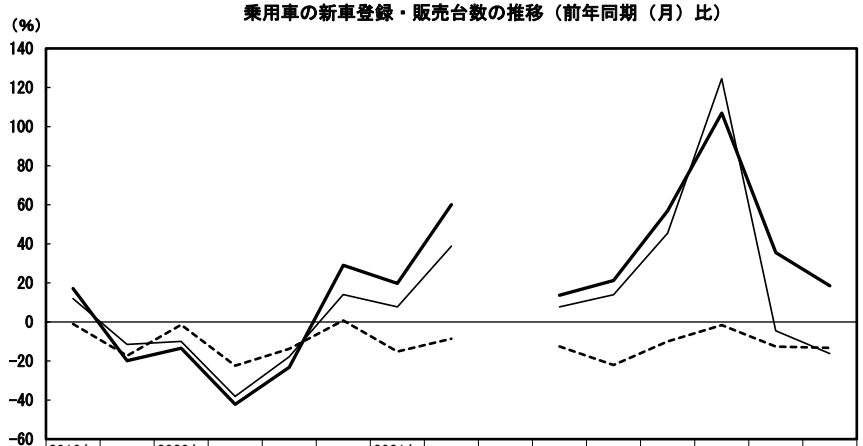


（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

SHIGA BANK
KEIBUN

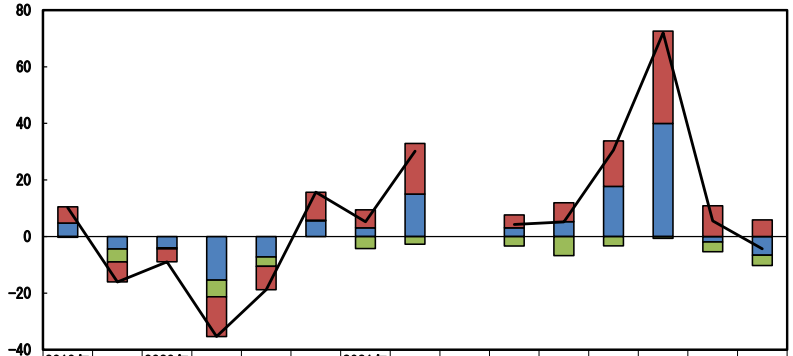
・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（７月）については、「小型乗用車（５ナンバー車）」は９か月連続かつ大幅に減少しているものの（1,057 台、同－13.3%）、「普通乗用車（３ナンバー車）」が 10 か月連続で大幅増加したため（1,687 台、同＋18.5%）、２車種合計では４か月連続で増加している（2,744 台、同＋3.8%）。一方、「軽乗用車」は２か月連続かつ大幅に減少したため（1,529 台、同－16.2%）、これら３車種の合計では 10 か月ぶりに減少した（4,273 台、同－4.3%）。しかし、季節要素を除去した 12 か月移動平均値をみると、昨年９月（同－19.4%）を底にして緩やかな上昇傾向がみられ、２か月連続でプラスとなっている（７月：同＋6.1%）。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



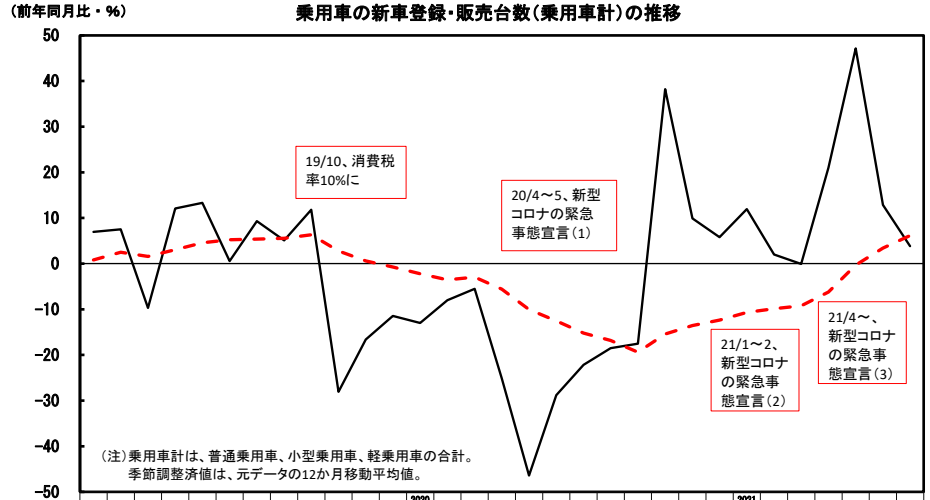
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
普通乗用車	17.1	-19.8	-13.4	-42.2	-23.2	29.0	19.7	60.1		13.7	21.2	56.9	106.9	35.5	18.5
小型乗用車	-1.1	-17.3	-1.5	-22.4	-13.7	0.8	-15.1	-8.6		-12.5	-22.0	-10.0	-1.6	-12.6	-13.3
軽乗用車	12.0	-11.6	-9.9	-38.1	-17.8	14.0	7.7	38.8		7.7	13.9	45.5	124.6	-4.6	-16.2

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
普通乗用車	5.7	-7.1	-4.6	-14.1	-8.2	9.9	6.4	17.9		4.5	6.7	16.1	32.6	10.9	5.9
小型乗用車	-0.3	-4.6	-0.4	-5.9	-3.3	0.2	-4.2	-2.7		-3.3	-6.8	-3.3	-0.6	-3.4	-3.6
軽乗用車	4.8	-4.4	-4.0	-15.4	-7.2	5.6	3.1	15.0		3.1	5.2	17.7	40.0	-1.9	-6.6
普通＋小型＋軽	10.2	-16.0	-8.9	-35.3	-18.8	15.7	5.2	30.2		4.3	5.2	30.6	72.0	5.5	-4.3

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移

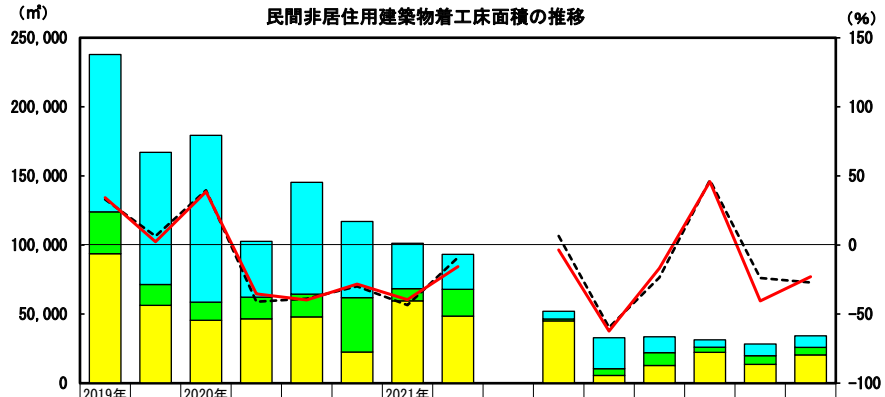


	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原数値	7.0	7.5	-9.7	12.1	13.3	0.6	9.3	5.1	11.8	-28.1	-16.6	-11.5	-13.0	-8.0	-5.5	-25.1	-46.4	-28.8	-22.2	-18.5	-17.5	38.2	9.9	5.8	11.9	2.0	-0.1	21.0	47.1	12.9	3.8
季節調整値	0.8	2.5	1.6	3.0	4.6	5.2	5.4	5.6	6.3	2.8	0.6	-0.8	-2.2	-3.5	-2.9	-5.6	-10.0	-12.5	-15.2	-16.8	-19.4	-15.4	-13.6	-12.4	-10.7	-9.9	-9.2	-6.2	-0.3	3.4	6.1

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は２か月連続で大幅減少

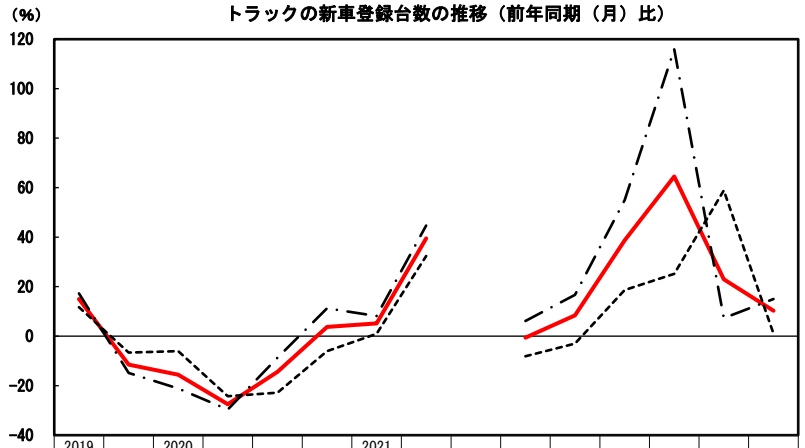
・「民間非居住用建築物着工床面積」（21 年７月）は 42,326 ㎡、前年同月比－23.0％で、２か月連続で大幅減少した。用途別にみると、「サービス業用」が 11 か月連続で大幅減少し（8,312 ㎡、同－54.1％）、「商業用」も２か月ぶりに大幅減少（5,495 ㎡、同－30.1％）、さらに「鉱工業用」も２か月連続で減少した（20,436 ㎡、同－2.8％）。この３業用計では２か月連続で大幅減少（34,243 ㎡、同－27.1％）。

・トラック新車登録台数（７月）は、「普通トラック（１ナンバー車）」が４か月連続で増加し（98 台、同＋1.0％）、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」も６か月連続かつ大幅増加したため（222 台、同＋15.0％）、２車種合計では５か月連続かつ大幅に増加（320 台、同＋10.3％）。



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
サービス業用	113,812	95,616	120,747	40,395	80,925	55,153	32,832	25,370		5,521	22,432	11,571	5,259	8,540	8,312
商業用	30,368	15,125	13,216	15,685	16,530	39,412	8,895	19,327		1,496	4,797	9,241	3,815	6,271	5,495
鉱工業用	93,664	56,323	45,457	46,505	47,957	22,502	59,522	48,588		44,994	5,627	12,799	22,239	13,550	20,436
３業用計	33.0	6.4	39.7	-41.1	-38.9	-29.9	-43.6	-9.1		6.5	-59.7	-23.6	46.9	-23.9	-27.1
非居住用	34.3	2.3	38.5	-35.4	-39.8	-28.3	-39.6	-15.6		-3.5	-62.3	-16.8	45.9	-40.5	-23.0

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	15.0	-11.5	-15.6	-27.5	-14.4	3.8	5.2	39.5		-0.6	8.4	38.7	64.5	23.0	10.3
普通トラック	11.7	-6.6	-6.1	-24.3	-22.8	-6.0	0.9	32.4		-8.1	-3.0	18.6	25.2	58.9	1.0
・小型四輪トラック	17.3	-14.9	-21.2	-29.7	-8.7	11.2	8.1	44.7		6.1	16.7	55.0	115.9	7.3	15.0

・㈱しがぎん経済文化センターが今年８月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 313 社）、今期７－９月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を３ポイント上回り 49％となった。一方、次期 10－12 月期は 42％と低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41％）。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（56％）、非製造業では「ＯＡ機器の購入」（34％）が最も多い。

設備投資実施(21/7－9月期)の主な内容(複数回答)

【%】

	生産･営業用設備の更新	生産･営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	41	30	6	12	9	21	25	17	9
製造業	56	43	5	9	5	11	15	13	10
非製造業	28	19	7	16	12	30	34	20	8

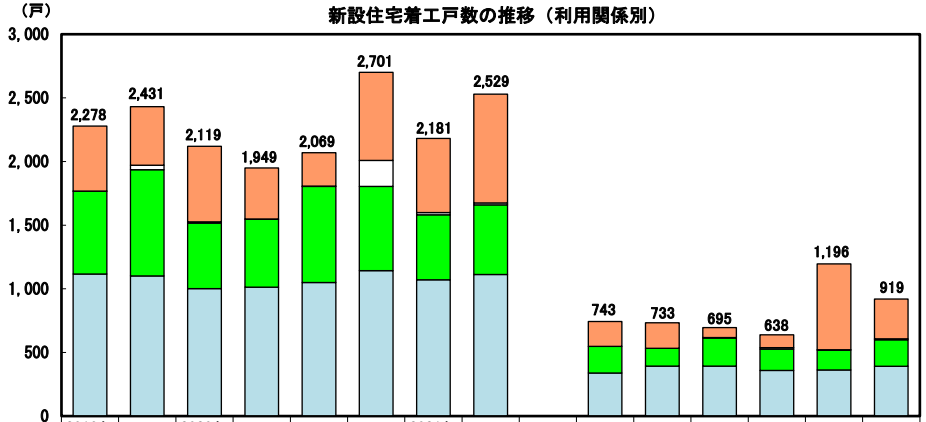
５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は４か月連続かつ大幅増加

・「新設住宅着工戸数」（21 年７月）は 919 戸、前年同月比＋49.2％となり、４か月連続かつ大幅に増加した。

・利用関係別では、「持家」は 391 戸、同＋6.5％で２か月ぶりに増加し（大津市 76 戸など）、「貸家」は 208 戸、同＋25.3％で３か月ぶりに大幅増加（大津市 44 戸、野洲市 42 戸など）。また「分譲住宅」は 312 戸、同＋280.5％で、３か月連続で大幅増加し（東近江市 131 戸、野洲市 71 戸など）、うち「一戸建て」は 123 戸で、３か月連続で増加（前年差＋41 戸）、「分譲マンション」も 189 戸で２か月連続で大幅増加した（同＋189 戸）。「給与住宅」は８戸（大津市８戸）。

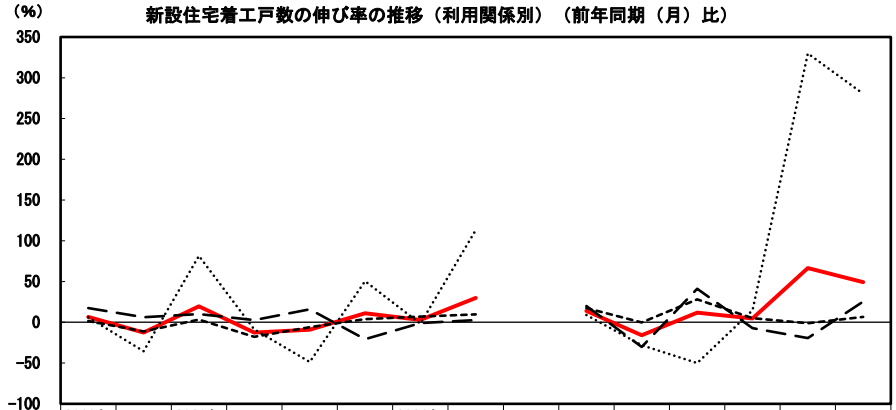
・新設住宅着工の「床面積」（７月）は 85,038 ㎡、前年同月比＋33.9％で、４か月連続かつ大幅に増加。利用関係別では、「持家」は 46,045 ㎡、同＋2.9％、「貸家」は 10,177 ㎡、同＋9.0％、ともに２か月ぶりに増加、「分譲住宅」は 28,081 ㎡、同＋215.1％で、３か月連続かつ大幅増加。「給与住宅」は 735 ㎡。

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



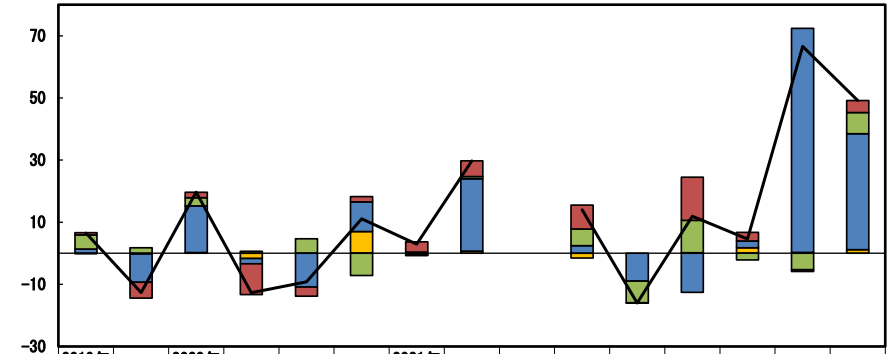
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
分譲住宅	510	460	593	401	262	692	582	854		195	200	78	101	675	312
給与住宅	1	35	10	1	3	205	18	15		0	0	2	11	2	8
貸家	651	835	515	534	755	661	510	548		210	141	223	168	157	208
持家	1,116	1,101	1,001	1,013	1,049	1,143	1,071	1,112		338	392	392	358	362	391

新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
総戸数	6.5	-12.6	19.6	-12.7	-9.2	11.1	2.9	29.8		14.0	-16.0	11.9	4.6	66.6	49.2
持家	1.5	-11.4	3.2	-17.9	-6.0	3.8	7.0	9.8		17.4	-0.3	28.1	5.0	-1.1	6.5
貸家	17.5	6.2	10.0	2.7	16.0	-20.8	-1.0	2.6		20.0	-30.2	41.1	-7.2	-19.5	25.3
分譲住宅	6.0	-35.6	81.3	-8.7	-48.6	50.4	-1.9	113.0		8.9	-28.1	-50.0	14.8	329.9	280.5

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



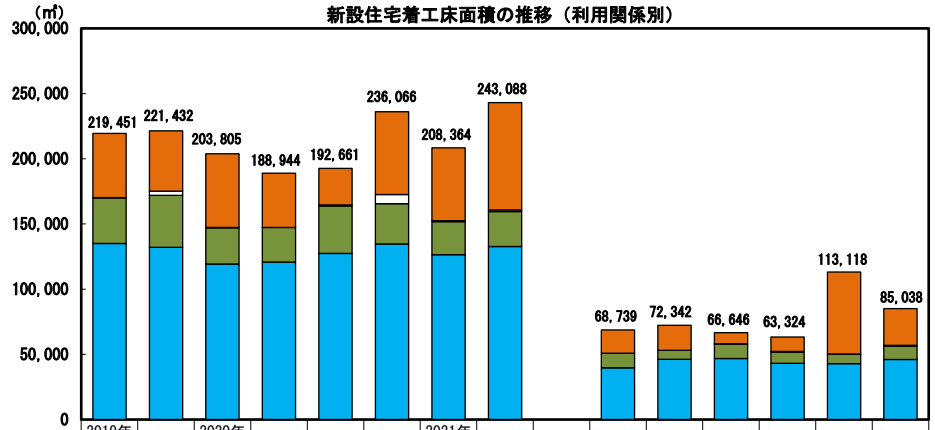
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
持家	0.7	-5.1	1.8	-9.9	-2.9	1.7	3.3	5.1		7.7	-0.1	13.8	2.8	-0.6	3.9
貸家	4.5	1.8	2.7	0.6	4.6	-7.2	-0.2	0.7		5.4	-7.0	10.5	-2.1	-5.3	6.8
分譲住宅	1.4	-9.1	15.0	-1.7	-10.9	9.5	-0.5	23.2		2.5	-8.9	-12.6	2.1	72.1	37.3
給与住宅	-0.1	-0.2	0.2	-1.7	0.1	7.0	0.4	0.7		-1.5	0.0	0.2	1.8	0.3	1.1
総戸数	6.5	-12.6	19.6	-12.7	-9.2	11.1	2.9	29.8		14.0	-16.0	11.9	4.6	66.6	49.2

滋賀県

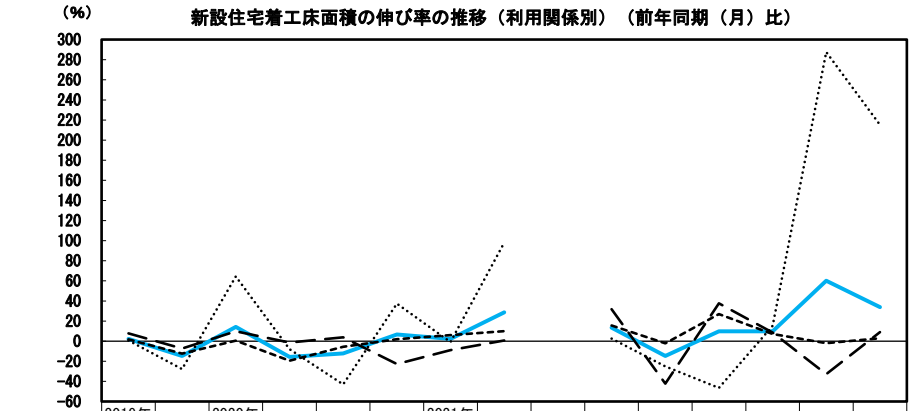
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年7月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	919	391	208	8	312
	市部計	898	374	208	8	308
	郡部計	21	17	0	0	4
201	大津市	175	76	44	8	47
202	彦根市	58	33	24	0	1
203	長浜市	36	19	3	0	14
204	近江八幡市	68	30	32	0	6
206	草津市	83	42	25	0	16
207	守山市	38	35	0	0	3
208	栗東市	41	25	9	0	7
209	甲賀市	40	21	12	0	7
210	野洲市	127	14	42	0	71
211	湖南市	33	13	15	0	5
212	高島市	15	15	0	0	0
213	東近江市	166	35	0	0	131
214	米原市	18	16	2	0	0
380	蒲生郡	11	10	0	0	1
383	日野町	9	8	0	0	1
384	竜王町	2	2	0	0	0
420	愛知郡	6	4	0	0	2
425	愛荘町	6	4	0	0	2
440	犬上郡	4	3	0	0	1
441	豊郷町	2	2	0	0	0
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	2	1	0	0	1

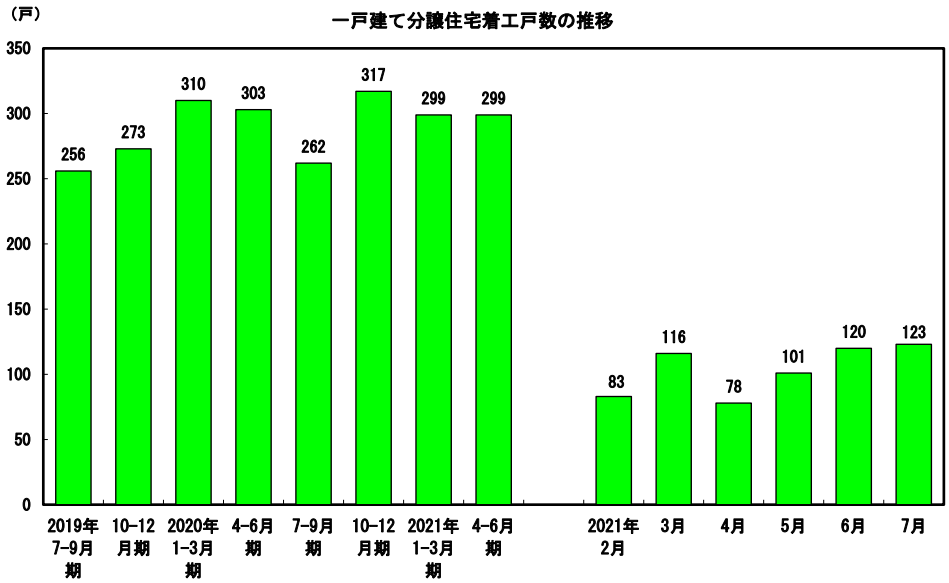


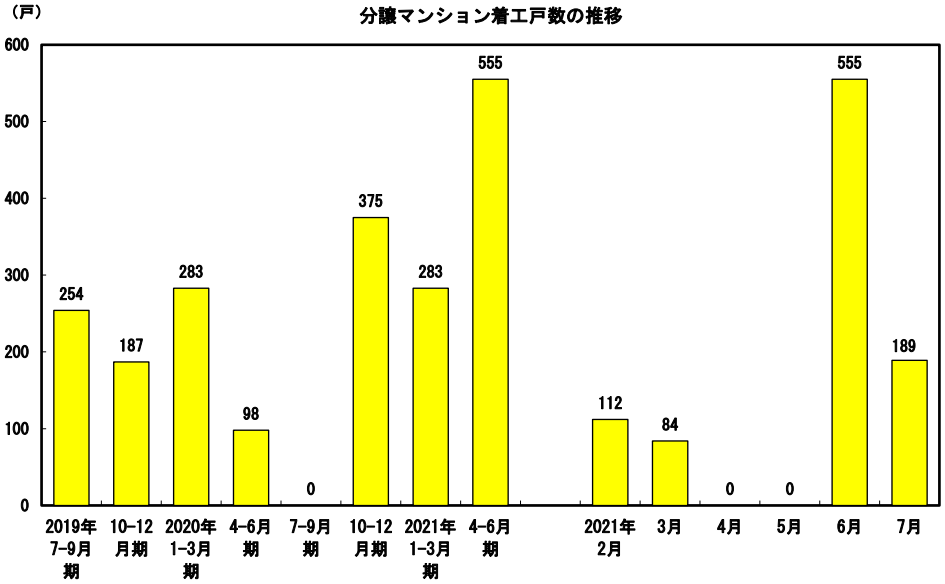
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
分譲住宅	49,189	46,251	56,433	41,578	28,055	63,533	55,909	82,332		17,885	19,226	8,453	11,064	62,815	28,081
給与住宅	133	3,189	339	35	740	6,978	732	1,246		0	0	304	706	236	735
貸家	35,108	39,910	27,766	26,568	36,452	30,860	25,319	26,758		11,207	6,886	11,069	8,480	7,209	10,177
持家	135,021	132,082	119,267	120,763	127,414	134,695	126,404	132,752		39,647	46,230	46,820	43,074	42,858	46,045



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	2.3	-14.6	14.3	-15.6	-12.2	6.6	2.2	28.7		13.5	-14.7	9.8	9.9	60.2	33.9
持家	1.8	-12.3	0.6	-19.5	-5.6	2.0	6.0	9.9		15.7	-2.1	27.0	7.1	-1.9	2.9
貸家	7.7	-7.3	9.8	-1.3	3.8	-22.7	-8.8	0.7		31.8	-42.2	37.7	8.6	-32.8	9.0
分譲住宅	0.7	-27.7	64.5	-8.0	-43.0	37.4	-0.9	98.0		2.6	-25.1	-46.4	15.4	287.6	215.1

SHIGA BANK
KEIBUN





６．公共投資…「請負金額」は３か月連続で大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21 年７月）は 191 件、前年同月比＋3.2%で、５か月連続で増加。請負金額は約 235 億円、同＋78.1%で、３か月連続で大幅増加。４月からの年度累計は約 817 億円、前年同期比＋23.9%。

・発注者別請負金額は、

「国」：約 34 億円、前年同月比＋117.1%
（４月からの年度累計：約 72 億円、前年同期比＋35.0%）

「独立行政法人」：約８億円、同＋231.0%
（同：約 135 億円、同＋96.1%）

「県」：約 47 億円、同－1.3%
（同：約 368 億円、同＋28.6%）

「市町」：約 127 億円、同＋99.7%
（同：約 207 億円、同－13.3%）

「その他」：約 19 億円、同＋620.3%
（同：約 35 億円、同＋190.8%）

《21 年６月の主な大型工事（３億円以上)》

独立行政法人：
新名神高速道路大戸川橋他２橋工事（西日本高速道路（株）関西支社、工事場所：大津市、請負金額：約 259 億円）
新名神高速道路吉祥寺川橋他２橋工事（西日本高速道路（株）関西支社、同：大津市、同：約 44 億円）
新名神高速道路大津ジャンクション西工事（西日本高速道路（株）関西支社、同：大津市、同：約 42 億円）

県　：金亀公園第１種陸上競技場新築工事（同：彦根市、同：約 99 億円）
近江八幡守山線補助道路整備工事（同：守山市、同：約 27 億円）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約５億円）

市町　：近江八幡市立八幡小学校屋内運動場等改修工事（同：約４億円）

《21 年７月の主な大型工事（３億円以上)》

国　　：今津ボイラー換装等機械その他工事（近畿中部防衛局、工事場所：高島市、請負金額：約５億円）

野洲栗東バイパス出庭高架橋橋脚他工事（近畿地方整備局、同：栗東市、同：約４億円）

大戸川ダム付替県道橋間道路改良その他工事（近畿地方整備局、同：大津市、同：約３億円）

独立行政法人：

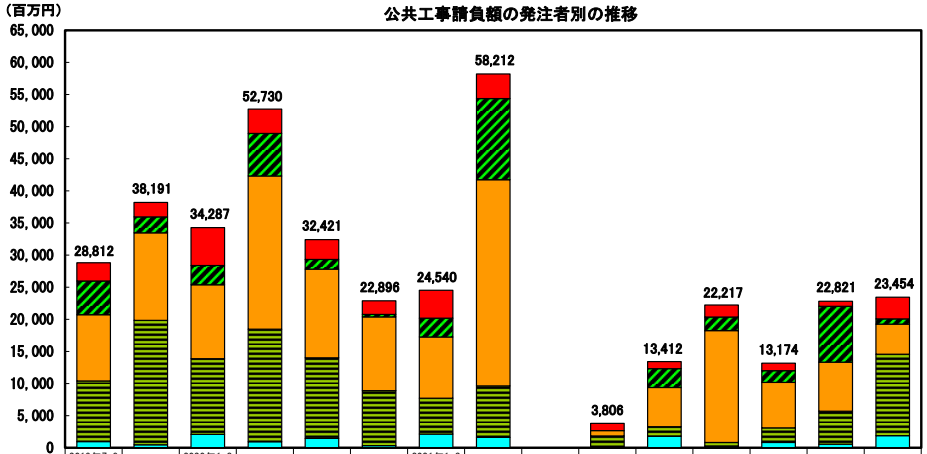
新名神高速道路宇治田原工事（西日本高速道路（株）関西支社、同：大津市、同：約 47 億円）

県　　：松原線補助都市計画街路工事（同：彦根市、同：約 88 億円）

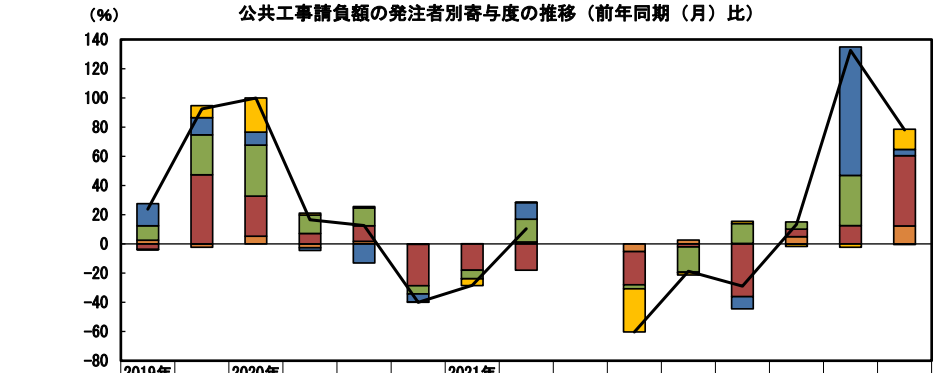
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約 11 億円）

市町　：草津市立プール整備・運営事業（同：約 98 億円）

その他：琵琶湖東北部浄化センター建設工事（下水道事業団、同：彦根市、同：約 23 億円）

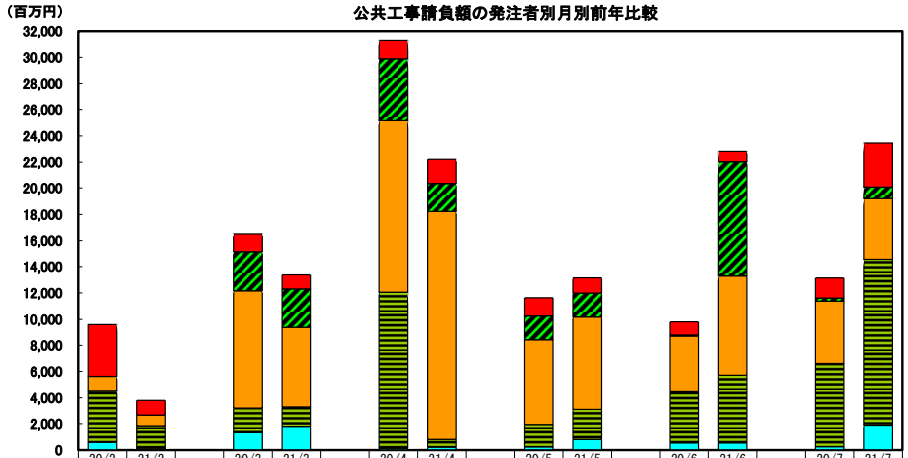


	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
国	2,833	2,234	5,903	3,789	3,099	2,116	4,356	3,833		1,137	1,094	1,866	1,177	790	3,386
独立行政法人	5,260	2,480	3,003	6,614	1,506	384	2,936	12,635		0	2,927	2,117	1,810	8,708	821
県	10,300	13,624	11,514	23,863	13,816	11,500	9,515	32,103		833	6,100	17,404	7,080	7,619	4,687
市町	9,448	19,373	11,770	17,519	12,531	8,555	5,603	8,019		1,740	1,504	596	2,282	5,141	12,678
その他	963	475	2,091	941	1,463	334	2,123	1,615		94	1,785	233	822	560	1,880



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
国	-0.0	8.2	23.3	1.3	0.9	-0.3	-4.5	0.1		-29.6	-1.6	1.5	-1.6	-2.4	13.9
独立行政法人	15.2	11.8	8.9	-1.9	-13.0	-5.5	-0.2	11.4		0.0	-0.3	-8.3	-0.2	88.0	4.4
県	9.9	27.4	34.9	12.6	12.2	-5.6	-5.8	15.6		-2.8	-17.4	13.7	5.0	34.4	-0.5
市町	-3.8	47.3	27.4	7.1	10.7	-28.3	-18.0	-18.0		-22.7	-2.0	-36.2	5.2	12.5	48.1
その他	2.5	-2.3	5.3	-2.6	1.7	-0.4	0.1	1.3		-5.3	2.6	0.3	4.9	0.1	12.3
合計	23.8	92.4	99.9	16.5	12.5	-40.0	-28.4	10.4		-60.4	-18.7	-29.0	13.3	132.6	78.1

SHIGA BANK
KEIBUN



	20/2	21/2	20/3	21/3	20/4	21/4	20/5	21/5	20/6	21/6	20/7	21/7
国	3,979	1,137	1,362	1,094	1,407	1,866	1,361	1,177	1,021	790	1,560	3,386
独立行政法人	0	0	2,970	2,927	4,705	2,117	1,836	1,810	73	8,708	248	821
県	1,098	833	8,972	6,100	13,122	17,404	6,498	7,080	4,243	7,619	4,748	4,687
市町	3,920	1,740	1,841	1,504	11,922	596	1,679	2,282	3,918	5,141	6,347	12,678
その他	604	94	1,358	1,785	135	233	251	822	555	560	261	1,880

７．雇用…「新規求人倍率」は２か月ぶりに大幅上昇

・「新規求人数（パートを含む）」（21 年７月）は 7,392 人、前年同月比＋7.4%で、４か月連続で増加、「新規求職者数（同）」は 4,414 人、同－12.7%で、３か月連続かつ大幅に減少。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.68 倍で前月に比べ２か月ぶりに大幅上昇した（前月差＋0.11 ポイント）。「有効求人倍率（同）」は２か月ぶり上昇（同＋0.04 ポイント）の 0.96 倍となっているものの、15 か月連続で１倍を下回り低水準が続いている。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は 1.21 倍となり、対前月横ばい。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 0.81 倍で対前月上昇（同＋0.06 ポイント）、「正社員」は 0.66 倍と低水準が続いている。

・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.09 倍で、２か月連続で上昇（前月差＋0.04 ポイント）。
「草津」：0.97 倍で、３か月連続で大幅上昇（同＋0.10 ポイント）。
「長浜」：0.96 倍で、２か月連続で上昇（同＋0.04 ポイント）。
「甲賀」：0.87 倍で、２か月ぶりに上昇（同＋0.01 ポイント）。
「高島」：0.86 倍で、２か月連続で上昇（同＋0.06 ポイント）。
「大津」：0.83 倍で、３か月連続で上昇（同＋0.04 ポイント）。
「東近江」：0.76 倍で、４か月ぶりに上昇（同＋0.03 ポイント）。

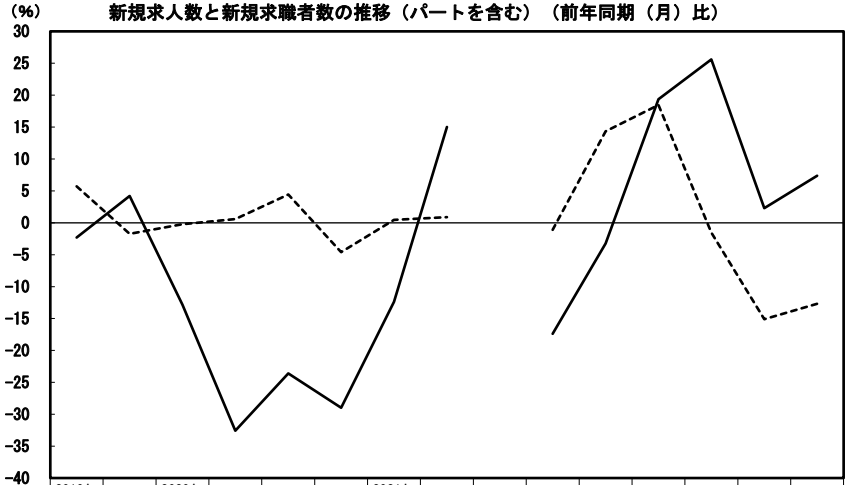
・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：500 人、前年同月比－6.9%で、９か月ぶりに減少。
「製造業」：1,370 人、同＋63.3%で、５か月連続で大幅増加。
「卸売・小売業」：733 人、同－10.0%で、19 か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：2,027 人、同＋15.4%で、２か月ぶりに大幅増加。
「サービス業」：1,046 人、同＋36.4%で、４か月連続で大幅増加。
「公務、他」：249 人、同－55.4%で、２か月連続で大幅減少。

・「雇用保険受給者実人員数」は 5,899 人、同－12.8%で、15 か月ぶりに大幅減少。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2015 年＝100）」（６月）は 99.7、同＋0.3%で、３か月ぶりに上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 87.7、同＋64.8%で、４か月連続かつ大幅上昇。

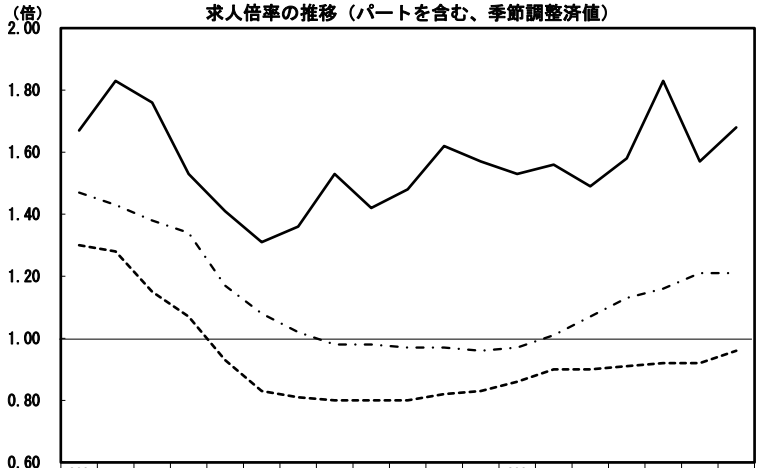
・「完全失業率」（21年４－６月期）は2.5%で、２四半期連続で低下（前期比－0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



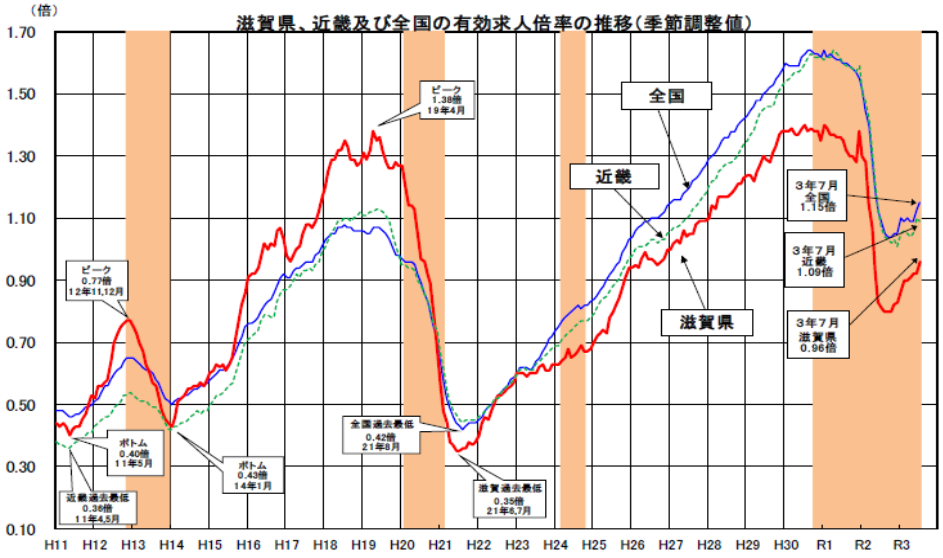
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人数	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-23.6	-29.0	-12.4	15.0		-17.4	-3.2	19.4	25.6	2.3	7.4
新規求職者数	5.7	-1.7	-0.2	0.6	4.4	-4.6	0.5	0.9		-1.1	14.3	18.5	-1.5	-15.1	-12.7

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人倍率	1.67	1.83	1.76	1.53	1.41	1.31	1.36	1.53	1.42	1.48	1.62	1.57	1.53	1.56	1.49	1.58	1.83	1.57	1.68
有効求人倍率（受理地別）	1.30	1.28	1.15	1.07	0.93	0.83	0.81	0.80	0.80	0.80	0.82	0.83	0.86	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.96
有効求人倍率（就業地別）	1.47	1.43	1.38	1.34	1.17	1.08	1.02	0.98	0.98	0.97	0.97	0.96	0.97	1.01	1.07	1.13	1.16	1.21	1.21

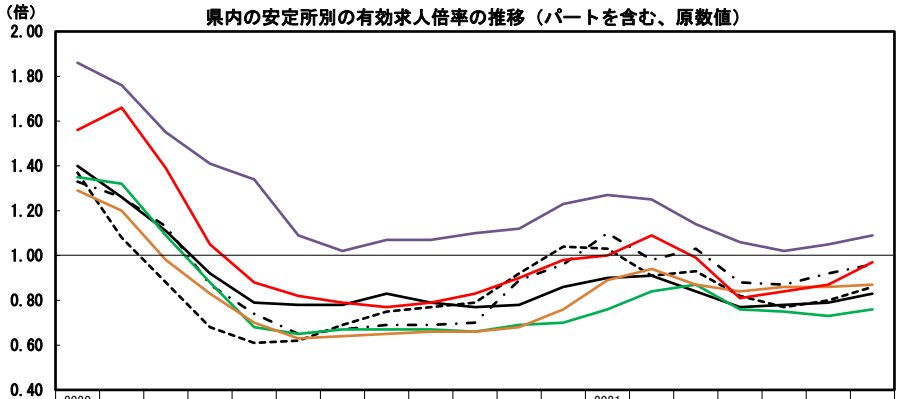
滋賀県、近畿及び全国の有効求人倍率の推移（季節調整値）



（注）シャドー部分は景気後退期。R3年2月季節調整値替え。

（出所：滋賀労働局）

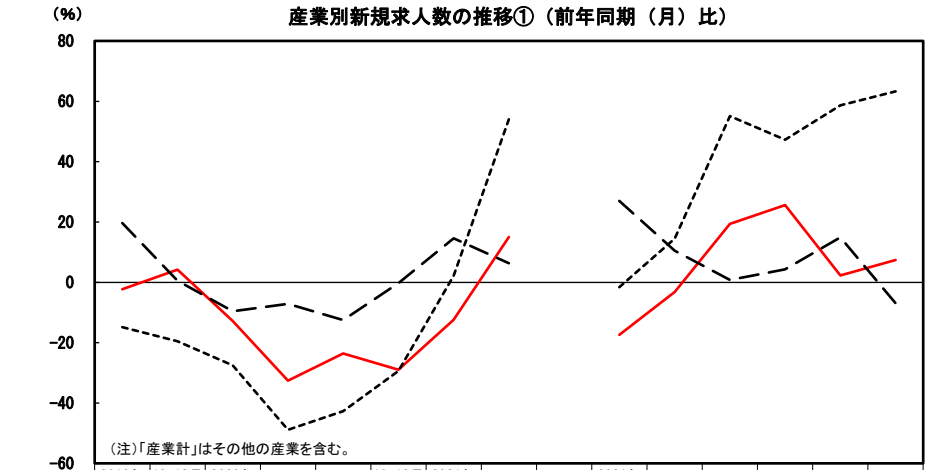
県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
大津	1.40	1.26	1.11	0.92	0.79	0.78	0.78	0.83	0.79	0.77	0.78	0.86	0.90	0.91	0.84	0.77	0.78	0.79	0.83
高島	1.37	1.08	0.88	0.68	0.61	0.62	0.69	0.75	0.77	0.79	0.92	1.04	1.03	0.91	0.93	0.82	0.77	0.80	0.86
長浜	1.33	1.26	1.13	0.87	0.74	0.65	0.67	0.69	0.69	0.70	0.89	0.96	1.10	0.98	1.03	0.88	0.87	0.92	0.96
彦根	1.86	1.76	1.55	1.41	1.34	1.09	1.02	1.07	1.07	1.10	1.12	1.23	1.27	1.25	1.14	1.06	1.02	1.05	1.09
東近江	1.35	1.32	1.09	0.88	0.68	0.65	0.67	0.67	0.67	0.66	0.69	0.70	0.76	0.84	0.87	0.76	0.75	0.73	0.76
甲賀	1.29	1.20	0.98	0.83	0.70	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.68	0.76	0.89	0.94	0.87	0.84	0.86	0.86	0.87
草津	1.56	1.66	1.39	1.05	0.88	0.82	0.79	0.77	0.79	0.83	0.90	0.98	1.00	1.09	0.99	0.81	0.84	0.87	0.97

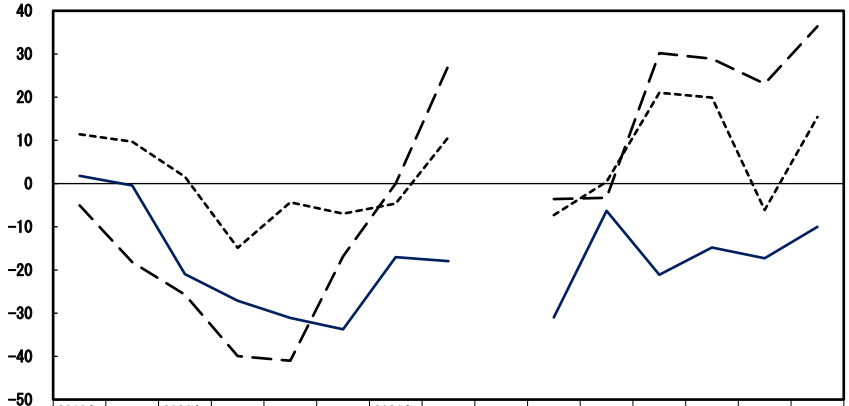
SHIGA BANK
KEIBUN

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



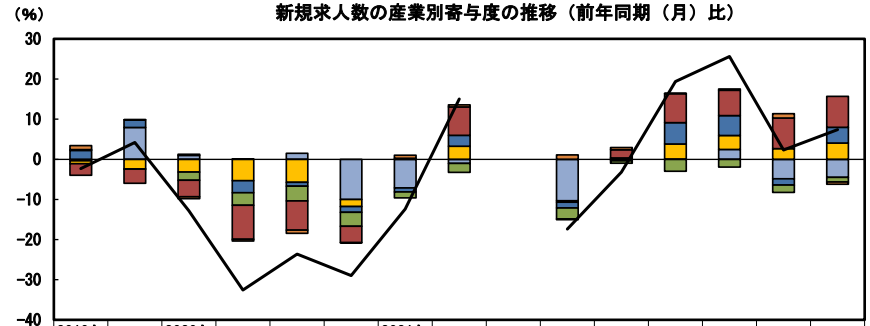
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
産業計	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-23.6	-29.0	-12.4	15.0		-17.4	-3.2	19.4	25.6	2.3	7.4
製造業	-14.9	-19.5	-27.5	-48.9	-42.7	-29.4	2.2	54.1		-1.6	14.5	55.1	47.3	58.7	63.3
建設業	19.7	0.5	-9.6	-7.1	-12.5	-0.3	14.6	6.3		27.0	10.5	0.8	4.3	14.9	-6.9

産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



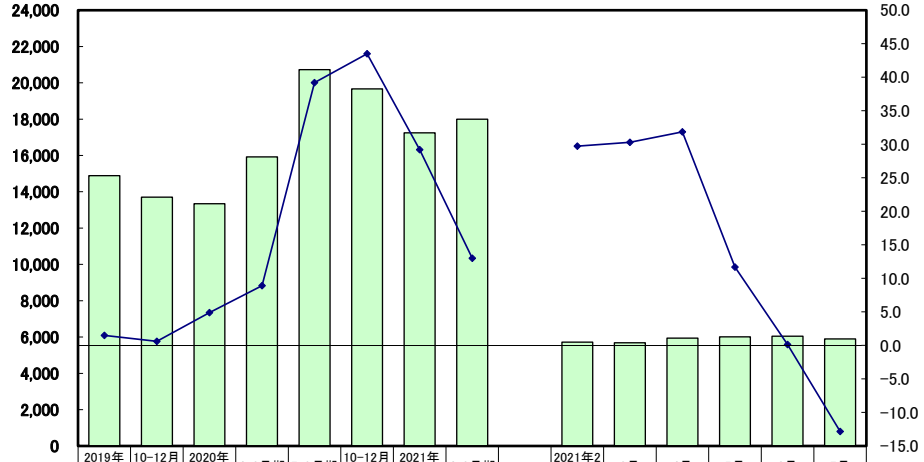
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
卸売・小売業	1.8	-0.5	-21.0	-27.1	-31.1	-33.7	-17.0	-18.0		-31.0	-6.3	-21.1	-14.8	-17.3	-10.0
医療、福祉	11.4	9.7	1.6	-14.9	-4.3	-7.0	-4.6	10.7		-7.3	0.4	21.0	19.9	-6.1	15.4
サービス業	-5.1	-18.2	-25.7	-39.9	-41.0	-16.8	0.0	27.3		-3.6	-3.3	30.2	28.9	23.1	36.4

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



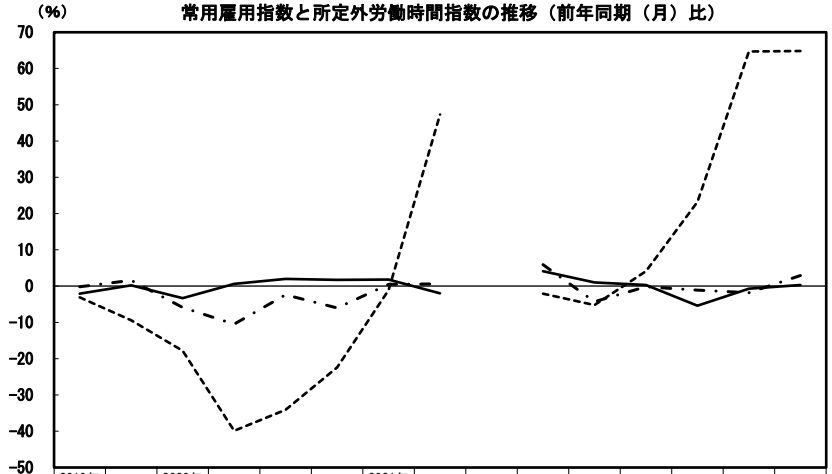
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
建設業	1.0	0.0	-0.5	-0.4	-0.8	0.0	0.7	0.5		1.1	0.6	0.1	0.3	1.1	-0.5
製造業	-2.9	-3.5	-4.1	-8.5	-7.3	-4.1	0.3	7.1		-0.2	2.0	7.2	6.3	7.7	7.7
卸売・小売業	0.2	0.0	-2.0	-3.2	-3.7	-3.5	-1.5	-2.3		-2.7	-0.6	-3.0	-1.9	-1.9	-1.2
医療、福祉	2.2	1.9	0.3	-3.0	-1.0	-1.5	-1.0	2.7		-1.4	0.1	5.3	5.0	-1.5	3.9
サービス業	-0.7	-2.4	-3.2	-5.3	-5.7	-1.7	0.0	3.3		-0.4	-0.4	3.7	3.5	2.6	4.1
公務、他	-0.4	7.9	1.0	0.1	1.5	-10.0	-7.1	-1.0		-10.3	0.3	0.1	2.5	-4.9	-4.5
産業計	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-23.6	-29.0	-12.4	15.0		-17.4	-3.2	19.4	25.6	2.3	7.4

雇用保険受給者実人員数の推移



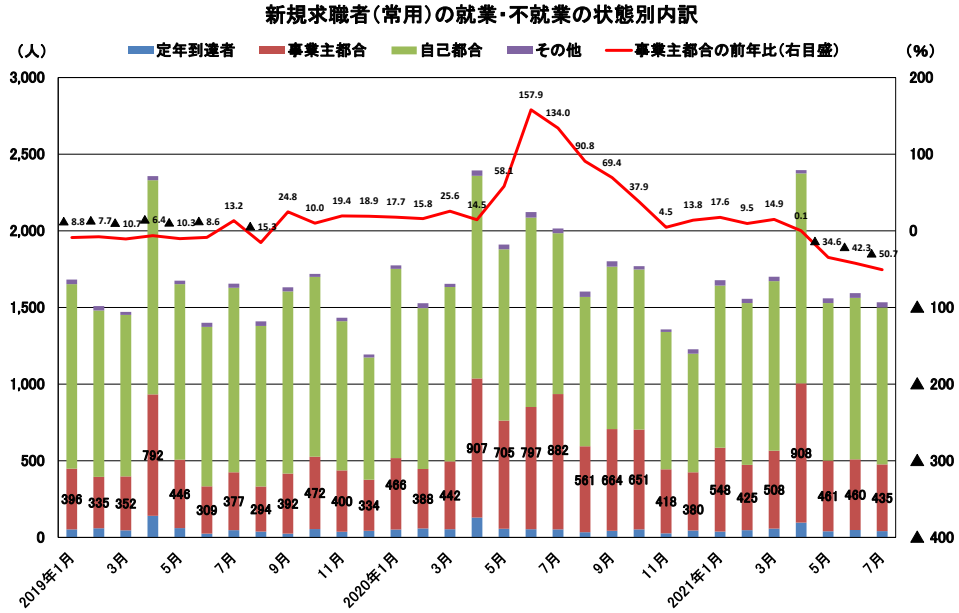
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
人員数	14,890	13,700	13,342	15,924	20,721	19,664	17,242	17,995		5,723	5,687	5,940	6,006	6,049	5,899
前年同月比	1.5	0.6	4.9	8.9	39.2	43.5	29.2	13.0		29.7	30.3	31.9	11.7	0.1	-12.8

SHIGA BANK
KEIBUN



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
━━ 常用雇用指数	−2.1	0.2	−3.3	0.6	2.0	1.7	1.8	−2.0		4.1	1.0	0.3	−5.4	−0.7	0.3
┅┅ 所定外労働時間指数	−3.1	−9.4	−17.8	−39.9	−34.1	−22.4	−1.1	47.3		−2.1	−5.2	4.1	23.2	64.7	64.8
━・━ 名目現金給与総額	−0.2	1.6	−5.9	−10.5	−2.4	−6.0	0.5	0.6		5.9	−4.3	−0.2	−1.1	−1.8	2.9

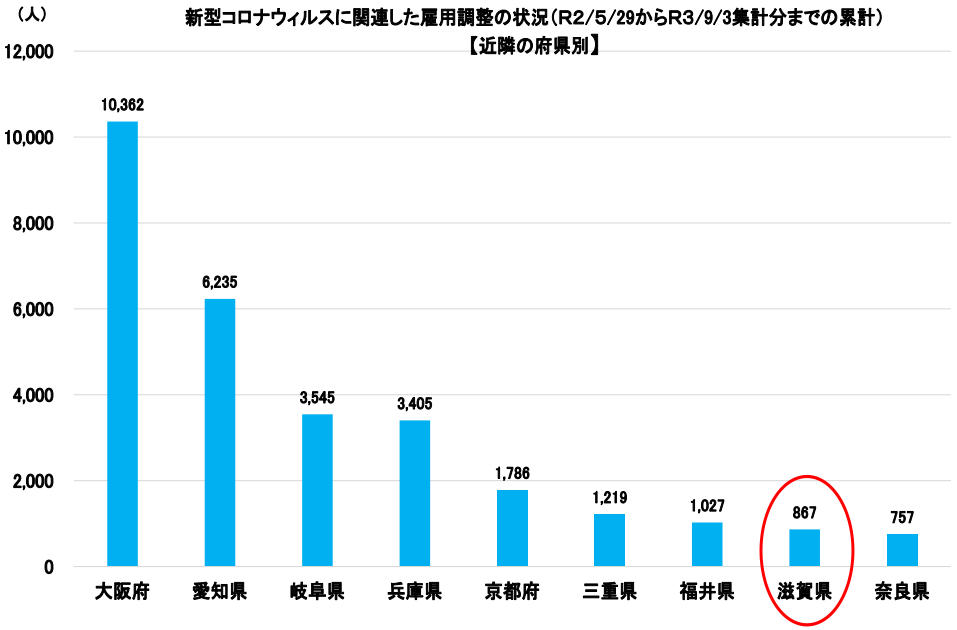
・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、７月は 435 人、前年同月比－50.7%で、３か月連続で大幅減少。



【ご参考】

・厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、９月３日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で 115,382 人、滋賀県で 867 人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」（757 人）に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。

・この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



（資料）厚生労働省職業安定局雇用政策課

８．企業倒産…「負債総額」は６か月連続で前年を大きく下回る

・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年７月の倒産件数は６件で（前年差－６件）、２か月連続で減少、負債総額は約 90 百万円（同－447 百万円）で、６か月連続で前年を大きく下回っている。

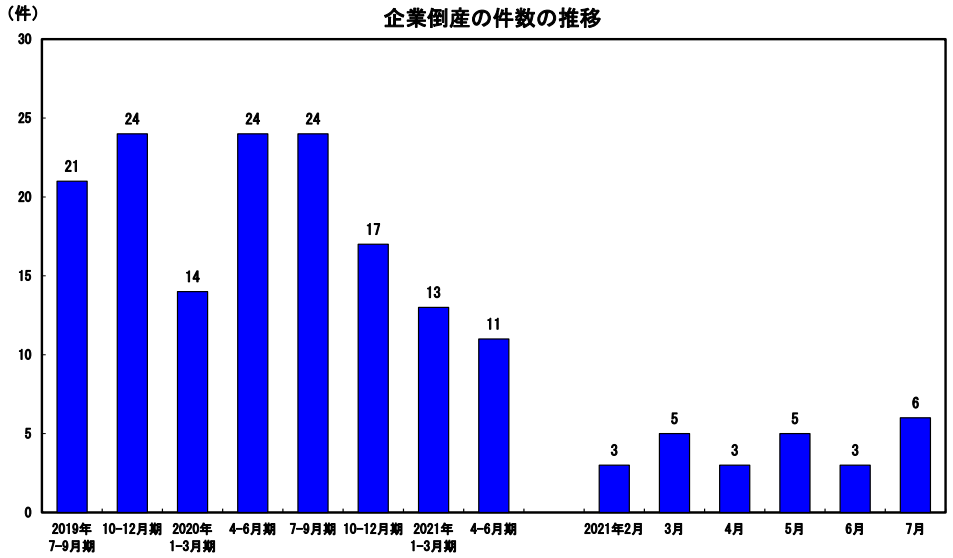
・業種別では「製造業」が３件、「サービス業他」が２件、「小売業」が１件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では６件すべて「個人企業他」。

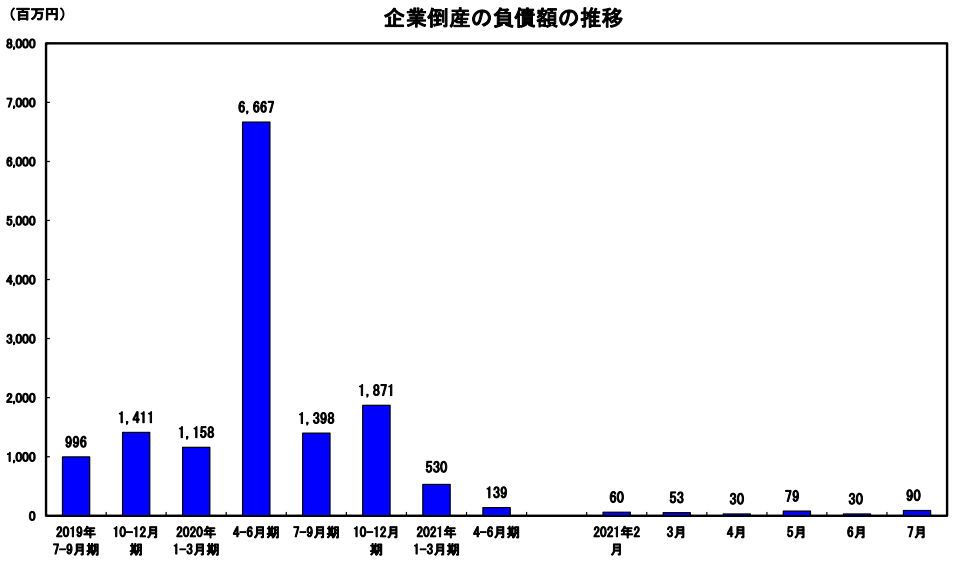
【21 年６月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈲ｵｰﾅﾒﾝﾄｻｰﾋﾞｽ	10	業績不振	破産法	合板加工製造業
寺谷ｼｬｯﾀｰ工業	10	業績不振	破産法	建築工事業
小村断熱	10	業績不振	破産法	建築工事業、断熱工事業

【21 年７月の県内の主な倒産】

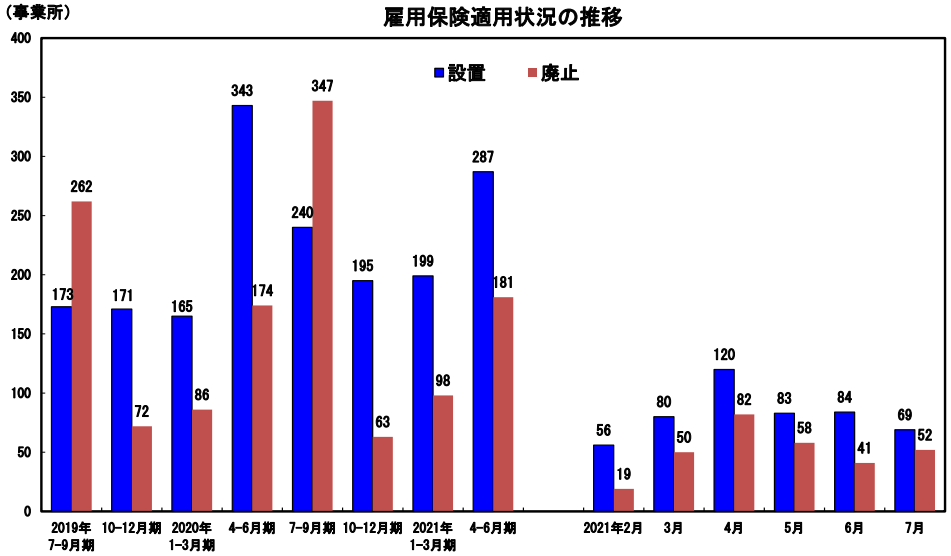
商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
UpDate	25	販売不振	破産法	民泊事業
ｾﾚｸﾄｼｮｯﾌﾟ Switch Plus	25	販売不振	破産法	衣料品小売業
辻中工業	10	販売不振	破産法	金属表面処理業





【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、21年７月は52事業所、前年差－３事業所で、廃業事業所数の高水準が続いている。



９．県内主要観光地の観光客数

◆６月の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……21年６月　1,644人（前年は休業）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……６月　43,661人（前年比＋6.9%）
道の駅：妹子の郷……６月　57,000人（同－1.7%）
比叡山ドライブウェイ……６月　16,693人（同＋4.5%）
奥比叡ドライブウェイ……６月　9,138人（同－3.4%）
びわ湖バレイ……６月　20,571人（同－24.1%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……６月　20,879人（同＋38.7%）
道の駅：草津……６月　15,318人（同－9.9%）
道の駅：こんぜの里りっとう……６月　2,343人（同＋49.0%）
ファーマーズマーケットおうみんち……６月　38,123人（同－3.0%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……６月　24,564人（同－29.2%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……６月　4,523人（前年は休館）
道の駅：あいの土山……６月　7,040人（前年比＋17.3%）

【④東近江地域】

ラ　コリーナ近江八幡 ……６月　171,184人（同＋10.4%）
休暇村　近江八幡……６月　2,812人（同＋0.2%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……６月　3,098人（同－14.3%）
道の駅：竜王かがみの里……６月　40,809人（同－4.4%）
（※20年11月修正：50,954人、同－1.3%）
（※12月修正：44,311人、同－4.5%）
（※21年１月修正：38,374人、同－15.9%）
（※２月修正：41,957人、同－3.9%）
（※３月修正：43,322人、同－8.0%）
（※４月修正：40,752人、同＋14.6%）
（※５月修正：45,869人、同＋51.0%）
道の駅：アグリパーク竜王……６月　49,296人（同－0.1%）
（※５月修正：56,306人、同＋153.4%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……６月　28,610人（同－9.6%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……６月　32,545人（同－40.0%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……６月　11,737人（同＋0.5%）

【⑤湖東地域】

彦根城……６月　16,870人（同＋18.5%）
かんぽの宿　彦根……６月　810人（同－2.2%）
道の駅：せせらぎの里こうら……６月　15,489人（同＋7.0%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……６月　15,286人（同－9.4%）
長浜城……６月　2,906人（同＋6.9%）
長浜「黒壁スクエア」……６月　39,364人（同＋13.8%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……６月　25,630人（同－12.8%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……６月　30,645人（同＋1.6%）

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……６月　9,990人（同＋1.2%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……６月　52,262人（同－12.5%）
道の駅：くつき新本陣　……６月　17,128人（同＋1.9%）
道の駅：マキノ追坂峠……６月　12,001人（同－9.5%）

【⑧その他】

主要３シネマコンプレックス……６月　25,438人（同＋181.8%）

◆７月の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……21年７月　7,168人（前年比＋139.2%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……７月　40,767人（同＋0.4%）
道の駅：妹子の郷……７月　72,000人（同＋20.0%）
比叡山ドライブウェイ……７月　30,536人（同＋34.7%）
奥比叡ドライブウェイ……７月　15,012人（同＋39.0%）
びわ湖バレイ……７月　38,337人（同＋145.1%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……７月　33,801人（同＋71.6%）
道の駅：草津……７月　18,036人（同＋1.8%）
道の駅：こんぜの里りっとう……７月　2,387人（同＋68.6%）
ファーマーズマーケットおうみんち……７月　33,275人（同－9.8%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……７月　44,035人（同＋65.1%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……７月　6,261人（前年は休館）
道の駅：あいの土山……７月　7,750人（前年比＋0.3%）

【④東近江地域】

ラ　コリーナ近江八幡 ……７月　226,180人（同＋10.6%）
休暇村　近江八幡……７月　6,868人（同＋50.0%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……７月　4,818人（同－1.8%）
道の駅：竜王かがみの里……７月　43,027人（同－10.4%
道の駅：アグリパーク竜王……７月　54,555人（同＋16.6%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……７月　33,781人（同＋1.1%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……７月　39,297人（同－21.2%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……７月　20,806人（同＋119.7%）

【⑤湖東地域】

彦根城……７月　28,080人（同＋29.2%）
かんぽの宿　彦根……７月　1,500人（同＋48.5%）
道の駅：せせらぎの里こうら……７月　15,749人（同＋7.1%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……７月　17,002人（同－7.2%）
長浜城……７月　4,941人（同＋27.7%）
長浜「黒壁スクエア」……７月　80,093人（同＋25.6%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……７月　28,221人（同－0.8%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……７月　32,391人（同＋7.7%）

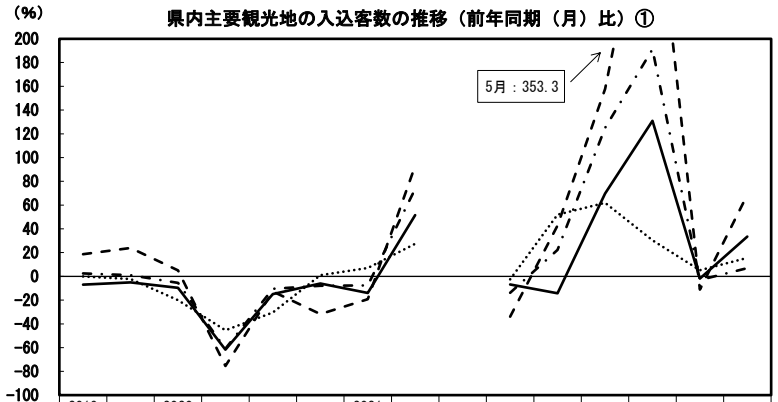
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……７月　16,944人（同＋88.9%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……７月　64,493人（同＋0.6%）
道の駅：くつき新本陣　……７月　23,360人（同＋11.7%）
道の駅：マキノ追坂峠……７月　16,056人（同＋4.5%）

【⑧その他】

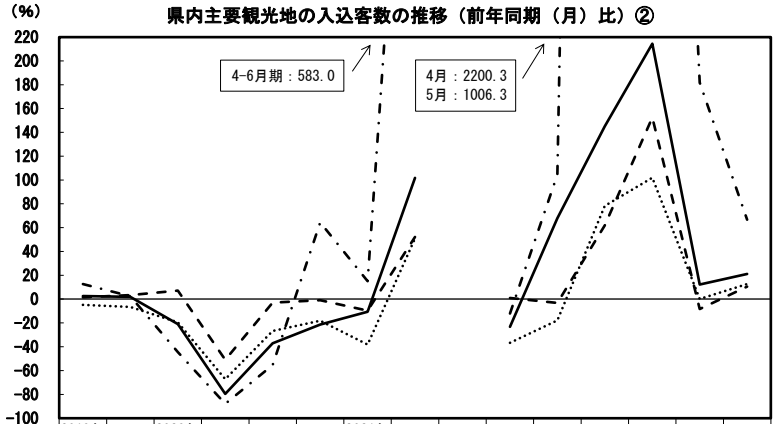
主要３シネマコンプレックス……７月　28,115人（同＋66.7%）

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
①大津地域小計（6か所）	-7.0	-5.1	-9.7	-61.7	-14.9	-6.0	-14.0	51.6		-6.8	-14.2	69.7	130.9	-1.8	33.5
②南部地域小計（4か所）	-0.1	-2.3	-20.0	-45.4	-30.4	1.0	7.0	27.4		-2.5	52.0	61.9	30.4	5.1	15.6
③甲賀地域小計（3か所）	18.6	23.9	5.0	-75.5	-12.8	-31.8	-19.2	93.1		-33.9	42.8	157.8	353.3	-11.2	68.7
④東近江地域小計（8か所）	2.5	1.0	-5.5	-60.9	-10.5	-8.0	-7.6	73.7		-13.9	22.3	125.0	191.2	-3.1	6.9

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②

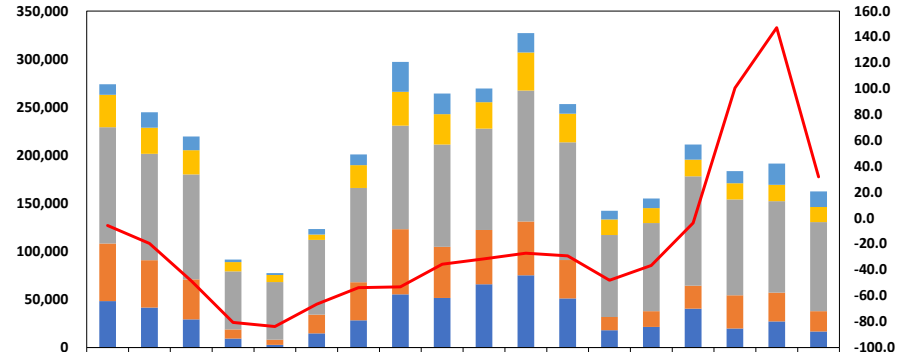


	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
⑤湖東地域小計（3か所）	2.5	1.9	-21.0	-79.6	-37.1	-21.4	-10.6	101.7		-23.3	67.9	145.1	214.4	12.3	21.0
⑥湖北地域小計（5か所）	-4.8	-6.6	-19.5	-67.2	-26.7	-18.1	-38.1	50.9		-36.7	-17.9	78.2	101.9	0.1	12.6
⑦湖西地域小計（4か所）	1.5	3.4	7.2	-50.9	-2.9	-1.0	-9.6	52.2		1.0	-3.2	61.8	152.5	-8.3	10.5
主要3シネマコンプレックス	12.7	2.5	-44.5	-87.9	-55.4	64.4	15.0	583.0		-12.1	104.5	2200.3	1006.3	181.8	66.7

【ご参考】

- 21年６月の県内の宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数は162,410人泊、前年同月比＋31.9%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比較すると大幅な減少となっている（－55.9%）。
- タイプ別にみると、「ビジネスホテル」（92,590人泊、前年同月比＋18.9%）、「リゾートホテル」（21,110人泊、同＋8.3%）、「旅館」（16,670人泊、同＋13.7%）、「シティホテル」（15,800人泊、同＋187.3%）など、すべてのタイプで増加。
- ６月１日、９都府県（北海道、東京、愛知、大阪、京都、兵庫、岡山、広島、沖縄）に発出していた緊急事態宣言を５月末から６月20日に延長した。その後、18日に県は４月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言、20日には沖縄を除き緊急事態宣言が解除される。しかし、新型コロナの影響が続いており、県内宿泊者数は依然として低水準で推移している。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月
簡易宿所、他	10,830	16,050	14,200	2,580	1,970	5,660	11,070	30,980	21,460	14,240	20,220	9,990	9,010	9,960	15,710	12,640	22,100	16,240
シティホテル	33,800	27,210	25,280	9,660	7,460	5,500	23,790	35,210	31,610	27,490	39,580	29,840	16,160	15,640	17,210	16,820	17,040	15,800
ビジネスホテル	120,930	110,660	109,110	60,400	59,880	77,850	98,030	107,750	106,310	105,450	136,210	122,510	85,360	91,560	113,850	99,790	95,170	92,590
リゾートホテル	59,960	49,280	41,650	9,520	5,400	19,500	39,600	67,850	53,310	56,480	56,060	39,820	13,800	16,480	23,880	34,510	29,950	21,110
旅館	48,270	41,500	29,240	9,330	2,720	14,660	28,310	55,230	51,470	65,790	75,030	51,090	17,920	21,370	40,420	19,790	27,080	16,670
前年同月比（%）	-5.7	-19.6	-48.5	-80.7	-83.8	-66.6	-53.7	-53.1	-35.6	-31.5	-27.1	-29.2	-48.0	-36.7	-3.8	100.6	147.1	31.9

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

SHIGA BANK
KEIBUN

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

（㈱しがぎん経済文化センター調査より）

－製造業の景況感は、２四半期連続で大幅回復－

調　査　名：「県内企業動向調査（7-9 月期）」
調 査 時 期：2021 年８月３日～24 日
調査対象先：895 社　有効回答数：313 社（有効回答率 35%）
うち製造業　：144 社（構成比 46%）
うち非製造業：169 社（　〃　54%）

◆今回調査（21 年７－９月期）での自社の業況判断ＤＩは－12 で、前回（21 年４－６月期）の－24 より 12 ポイント上昇した。引き続きマイナス水準にあるものの、景況感は大幅に改善した。

◆製造業は、前回の－23 から 17 ポイント上昇の－６で、２四半期連続で大幅に回復した。電気機械（０→＋27）は、もちあいからプラス水準となり、一般機械（－18→＋15）、金属製品（－20→＋５）はマイナス水準からプラス水準に回復。化学、木材・木製品、繊維、食料品はマイナス幅が縮小。一方、その他の製造業（０→－８）は、もちあいからマイナス水準に転じた。

◆非製造業は、前回の－25 から８ポイント上昇の－17 で、５四半期連続の回復となっているが、水準は依然低い。不動産（＋23→＋36）はプラス幅が拡大、運輸・通信（－50→＋８）はマイナス水準からプラス水準に回復、その他の非製造業（－25→０）はマイナス水準からもちあいとなった。小売、卸売はマイナス幅が縮小。一方、サービス（－26→－30）、建設（－６→－14）はマイナス幅が拡大した。

◆３カ月後（10－12 月期）は、製造業が４ポイント低下の－10、非製造業が８ポイント低下の－25、全体では６ポイント低下の－18 と、新型コロナウイルス感染症第５波の影響もあり、再びマイナス幅は拡大する見通し。

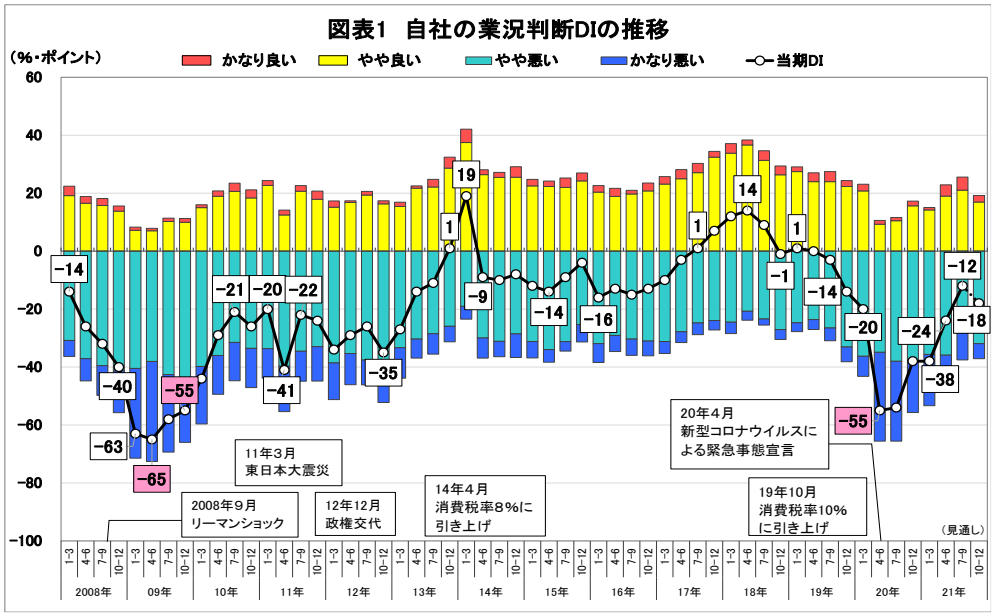
◆その他の判断項目

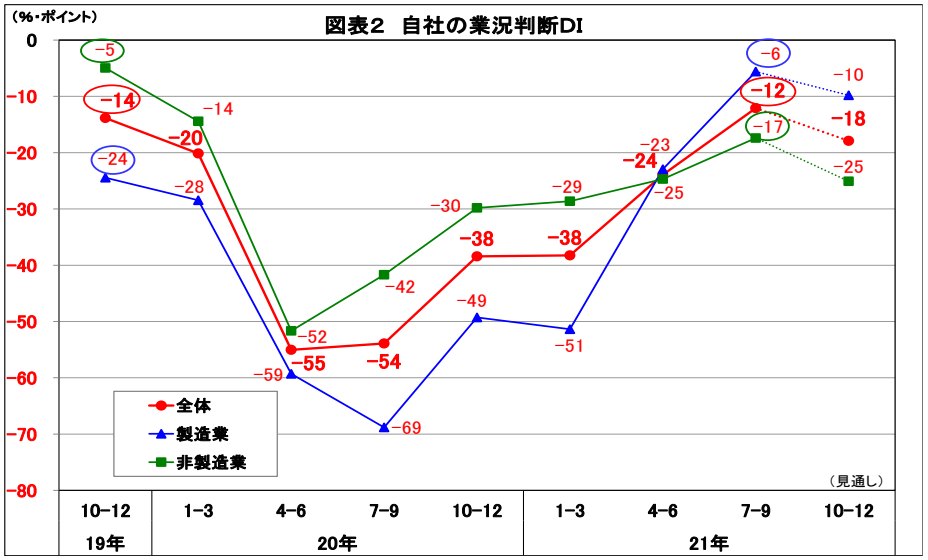
・売上ＤＩ（＋１→＋12）は前回から 11 ポイント上昇、経常利益ＤＩ（－３→＋７）も同 10 ポイント上昇した。経常利益ＤＩは、18 年４－６期（＋４）以来、３年３か月ぶりのプラス水準となった。

・販売価格ＤＩ（－１→＋９）は 10 ポイント上昇、仕入価格ＤＩ（＋30→＋46）は 16 ポイント上昇。仕入価格ＤＩは 08 年７－９期（＋64）以来の高水準となった。

・製・商品の在庫ＤＩ（＋１→－２）は３ポイント低下、生産・営業用設備ＤＩ（＋２→０）は２ポイント低下となった。

・雇用人員ＤＩ（－14→－18）は４ポイント低下し、４四半期連続のマイナス水準となり、全体的に「不足感」が増している。業種別にみると、製造業は 14 ポイント低下の－17、非製造業は５ポイント上昇の－18 となった。





図表3　自社の業況判断DI（業種別）

業種(※1)	今回の回答社数	21年 4-6月期 前回	21年 7-9月期 今回(※2)		21年 10-12月期 見通し
全体	**309**	**-24**	**-12**	**(-27)**	**-18**
製造業	**143**	**-23**	**-6**	**(-17)**	**-10**
繊維	13	-62	-54	(-69)	-46
木材・木製品	7	-33	-14	(-17)	-43
化学	10	-14	-10	(-14)	-11
食料品	10	-85	-60	(-75)	-40
金属製品	20	-20	5	(-7)	-15
一般機械	13	-18	15	(-45)	15
電気機械	11	0	27	(0)	9
その他の製造業	38	0	-8	(7)	-5
非製造業	**166**	**-25**	**-17**	**(-34)**	**-25**
建設	43	-6	-14	(-33)	-30
不動産	11	23	36	(15)	36
卸売	30	-44	-40	(-60)	-41
小売	20	-57	-25	(-48)	-20
運輸・通信	12	-50	8	(-50)	-8
サービス	33	-26	-30	(-22)	-31
その他の非製造業	12	-25	0	(-17)	-25

（※1）回答数が5社以下の業種（紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース）は非表示

（※2）（　　）内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

図表4　その他のDI項目

項目		20年 10-12月期	21年 1-3月期	21年 4-6月期 (前回)	21年 7-9月期 (今回※)		21年 10-12月期 (見通し)
売上	(増加－減少)	-50	-33	1	12	(-12)	-8
経常利益	(増加－減少)	-42	-29	-3	7	(-13)	-7
製・商品の在庫	(過大－不足)	4	6	1	-2	(-2)	-1
販売価格	(上昇－下落)	-9	-4	-1	9	(-1)	10
仕入価格	(上昇－下落)	13	15	30	46	(32)	42
生産・営業用設備	(過剰－不足)	5	2	2	0	(2)	0
雇用人員	(過剰－不足)	-8	-15	-14	-18	(-14)	-18

※（　　）内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

SHIGA BANK
KEIBUN

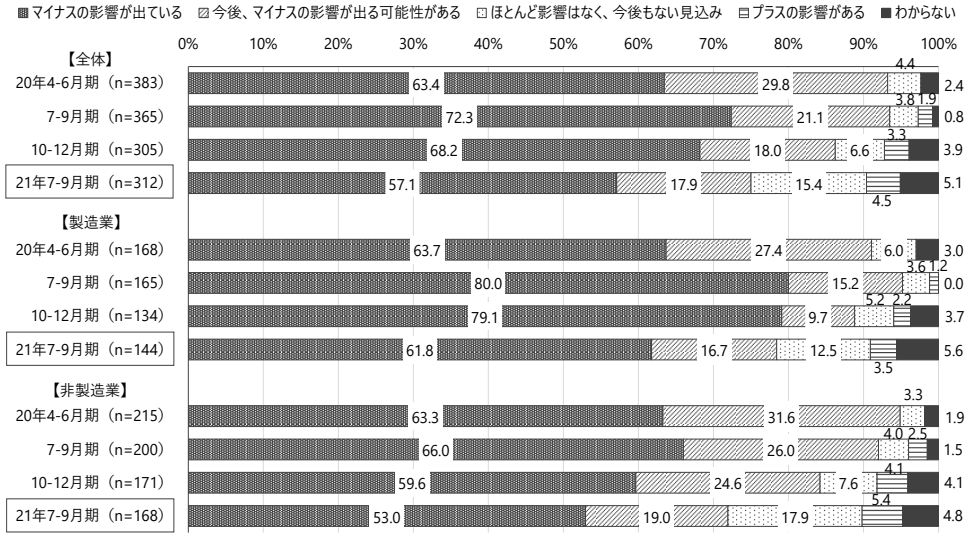
【[第４回]新型コロナウイルスによる企業活動への影響】(㈱しがぎん経済文化センター調査より）
－約６割で「企業活動にマイナスの影響」－

調　査　名：「県内企業動向調査（7-9 月期)」の特別項目
調 査 時 期：2021 年８月３日～24 日
調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計 895 社
有効回答数：313 社（有効回答率 35%）
うち製造業　：144 社（構成比 46%）
うち非製造業：169 社（　〃　54%）

◆約６割で、企業活動に「マイナスの影響が出ている」（図表１）

・新型コロナによる企業活動への影響についてみると、全体では「マイナスの影響が出ている」が 57.1%で最も高い。ただ、過去調査と比較すると、合計の割合が最も高かった第２回調査（20 年 7-9 月期）の 72.3%から 15.2 ポイント減少した。また、次いで多い「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」（17.9%）も減少傾向にある。
・業種別の「マイナスの影響が出ている」は、製造業が 61.8%、非製造業が 53.0%となり、製造業が 8.8 ポイント高い。いずれも第２回調査をピークに減少している。

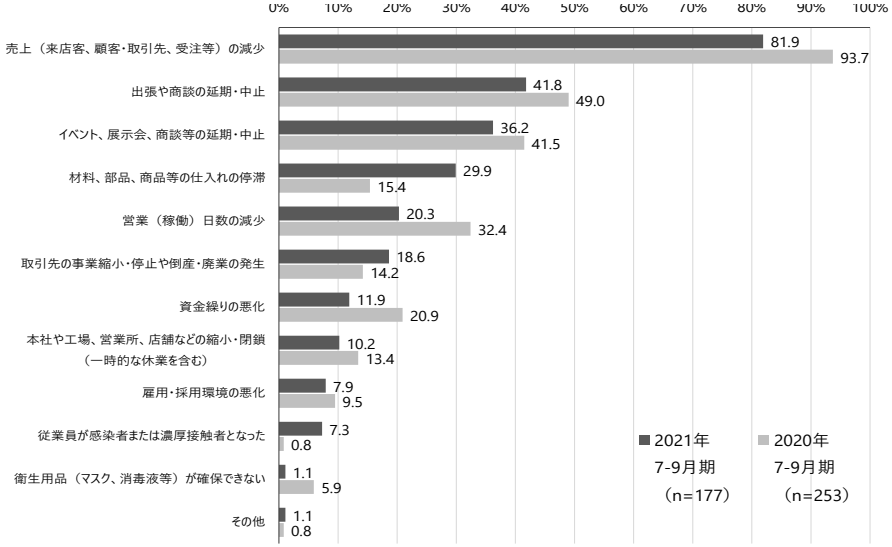
図表１　新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響（業種別）



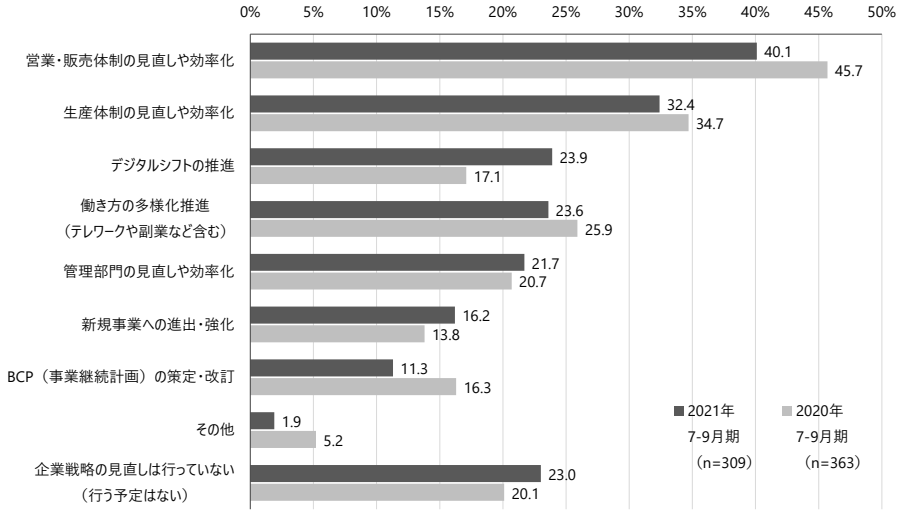
◆マイナス影響の内容は、「材料、部品、商品等の仕入れの停滞」が大幅増加（図表２）

・前問で［マイナスの影響が出ている］と回答した企業に、マイナス影響の内容をたずねたところ（複数回答)、「売上（来店客、顧客・取引先、受注等）の減少」が 81.9%で最も高くなったものの、同じ設問を行った第２回調査（20 年 7-9 月期）から 11.8 ポイント減少した。次いで「出張や商談の延期・中止」(41.8%)、「イベント、展示会、商談等の延期・中止」(36.2%）となったが、いずれも前回調査から減少した。一方で、「材料、部品、商品等の仕入れの停滞」(29.9%）は＋14.5 ポイントと大きく上昇した。

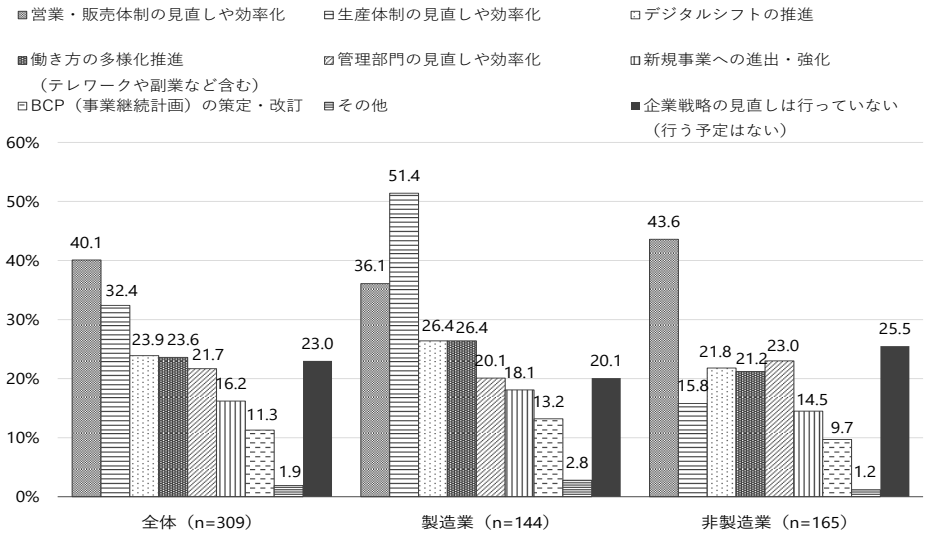
図表２　マイナス影響の内容〔複数回答〕



図表３　実施した（または実施予定の）企業戦略の見直し〔複数回答〕



図表４　実施した（または実施予定の）企業戦略の見直し（業種別）〔複数回答〕



◆企業戦略の見直し、「デジタルシフトの推進」が増加（図表３・４）

・「ウィズ・コロナ」「アフター・コロナ」を見据えて、どのような企業戦略の見直しを行ったか（現在取組中も含む）についてたずねたところ（複数回答）、全体では「営業・販売体制の見直しや効率化」（40.1%）が最も高く、次いで「生産体制の見直しや効率化」（32.4%）、「デジタルシフトの推進」（23.9%）となった（図表３）。「デジタルシフトの推進」は、同じ設問を行った第２回調査（20 年 7-9 月期）から 6.8 ポイント増加した。

・業種別では、製造業は「生産体制の見直しや効率化」が 51.4%と半数を占めて最も高く、（図表４）。次いで「営業・販売体制の見直しや効率化」（36.1%）となった。非製造業は「営業・販売体制の見直しや効率化」（43.6%）が突出して高く、次いで「企業戦略の見直しは行っていない（行う予定はない）」（25.5%）となった。

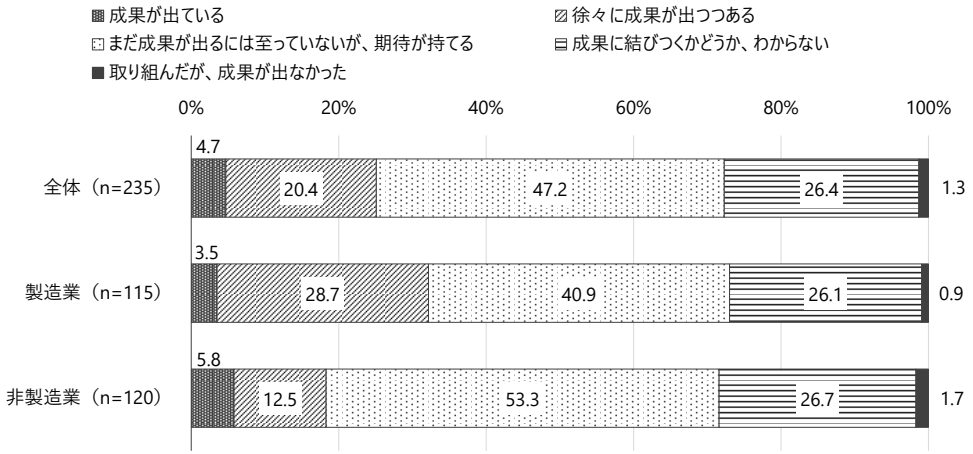
SHIGA BANK
KEIBUN

◆企業戦略見直しの成果、取り組み企業の４分の１で“一定の成果あり”（図表５）

・前問で［企業戦略の見直しは行っていない（行う予定はない）］以外を選択した企業に、取り組んだ（現在取組中を含む）企業戦略の見直しの成果をたずねた。全体では「まだ成果が出るには至っていないが、期待が持てる」（47.2%）が最も高くなった。「成果が出ている」は 4.7%で、「徐々に成果が出つつある」（20.4%）と合計した 25.1%では、一定の成果に結びついている。

・業種別では、「成果が出ている」と「徐々に成果が出つつある」の合計は、製造業が 32.2%、非製造業は 18.3%で、製造業の割合が高い。

図表５　企業戦略の見直しの成果（業種別）

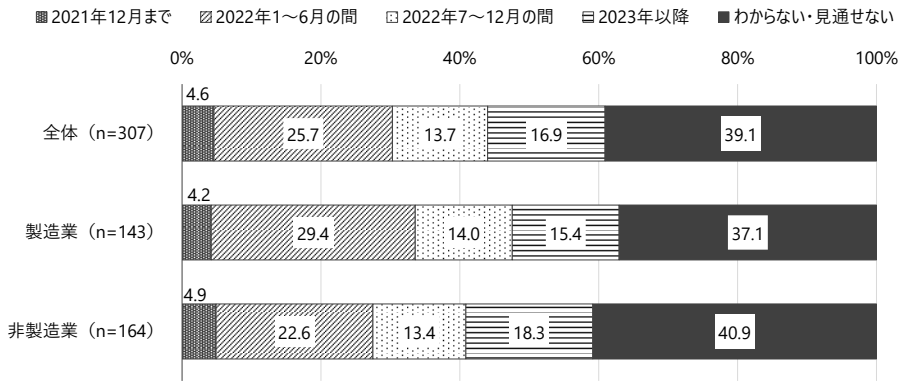


◆経済活動で新型コロナの影響がなくなる時期は「わからない・見通せない」が最多（図表６）

・経済活動全般で新型コロナの影響がなくなるのはいつごろになると考えるかをたずねたところ、「わからない・見通せない」が 39.1%で最も高くなった。一方で、来年前半（2022 年１～６月）までを見込む回答も３割（30.3%）を占めた。

・業種別では、「わからない・見通せない」は非製造業（40.9%）が製造業（37.1%）を上回った。全体的に非製造業の方が影響が長引くと考える割合が高い。

図表６　経済活動で新型コロナの影響がなくなる時期（業種別）



SHIGA BANK
KEIBUN

【日本政策投資銀行の 2021 年度設備投資調査結果】
－大幅なプラスに転じる見込み－

◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における 2021 年度の設備投資計画は全産業で前年度比＋18.7%となり、前年度のマイナス（同－41.7%）から大幅なプラスに転じる見込み。

◆製造業は、「輸送用機械」（同－6.5%）などで減少するものの、能力増強投資が増加する「鉄鋼」（同＋197.8%）、「一般機械」（同＋55.4%）などで増加し、増加に転じる（同＋38.8%）。

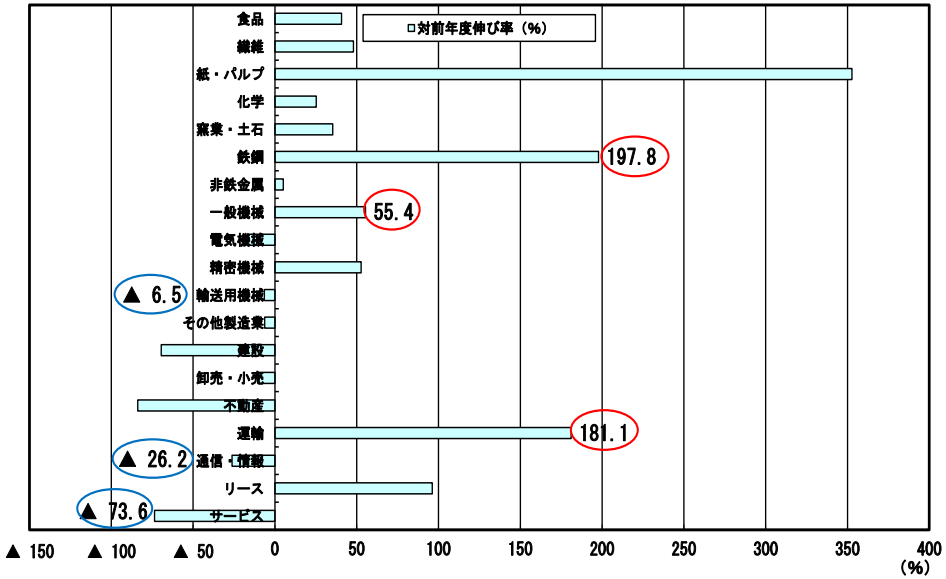
◆非製造業は、物流関連投資がある「運輸」（同＋181.1%）などで増加するものの、ホテルの新設投資が剥落する「サービス」（同－73.6%）、維持更新投資が一服する「通信・情報」（同－26.2%）などで減少し、３年連続の減少となる（同－19.2%）。

府県別設備投資動向

（単位：%）

	全産業			製造業			非製造業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2020年度	2021年度	(2021年度)	2020年度	2021年度	(2021年度)	2020年度	2021年度	(2021年度)
滋賀県	▲ 41.7	18.7	6.1	▲ 38.4	38.8	12.5	▲ 47.0	▲ 19.2	2.3
京都府	33.0	▲ 25.9	11.2	14.3	▲ 9.6	16.9	51.9	▲ 39.8	7.8
大阪府	▲ 31.0	30.1	53.0	▲ 25.8	16.3	33.1	▲ 32.6	34.9	64.7
兵庫県	▲ 9.9	5.3	26.1	▲ 12.3	17.5	33.0	▲ 8.2	▲ 3.6	21.9
奈良県	▲ 59.6	77.3	1.8	▲ 27.8	83.2	2.6	▲ 67.8	71.2	1.4
和歌山県	1.4	▲ 26.5	1.9	92.1	▲ 59.0	1.9	▲ 40.2	33.8	1.9
関西	▲ 20.0	12.0	100.0	▲ 14.9	10.8	100.0	▲ 22.7	12.7	100.0

滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2021年度）



◆この調査は、６月 22 日を回答期限として、原則として資本金１億円以上の民間企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

㈱しがぎん経済文化センター調査より）

－1 人当たりの平均支給額 480,764 円、昨年夏比 6.9%増－

調 査 時 期：６月７日～29 日
調査対象先：898 社　有効回答数：261 社（有効回答率 29%）
　ただし、金額に関する回答は 139 社（同 15%）
　うち製造業：67 社（有効回答数の構成比 48%）
　うち非製造業：72 社（　　〃　　52%）
※2018 年より調査時期を従来の５月から６月に変更。

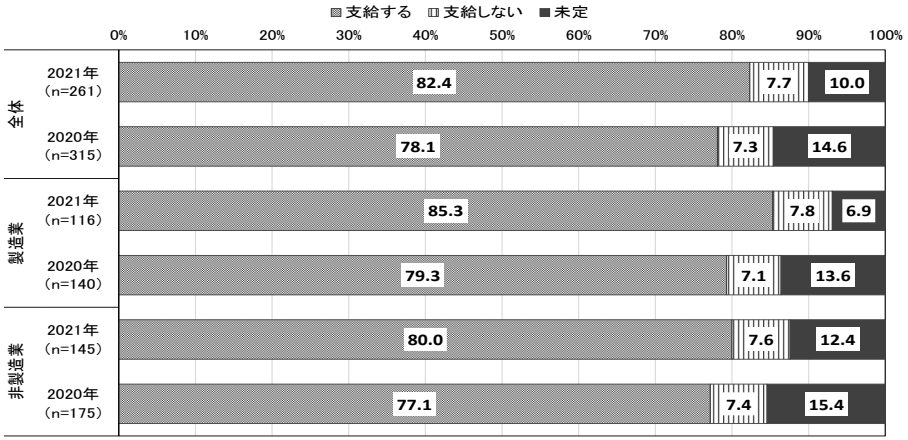
◆「支給する」割合は、２年ぶりに増加

・県内企業に 2021 年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は 82.4%で昨年調査（78.1%）から 4.3 ポイント増加した。「支給しない」割合は 7.7%で、昨年（7.3%）から＋0.4 ポイントと微増。「未定」は 4.6 ポイント減少（14.6%→10.0%）した（図表１）。

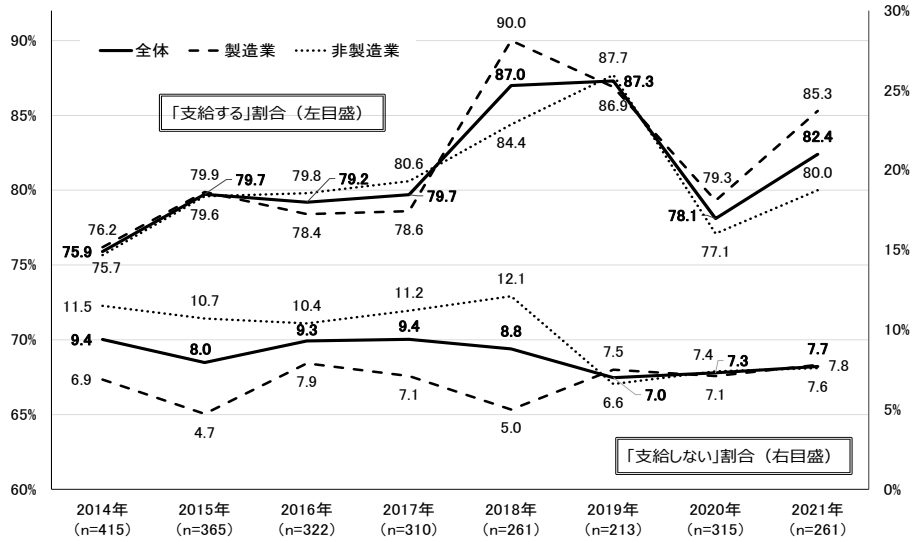
・業種別では「支給する」が製造業で 6.0 ポイント増加（79.3%→85.3%）、非製造業で 2.9 ポイント増加（77.1%→80.0%）した。

・現在の形式で調査を開始した 14 年以降の推移をみると、「支給する」は、全体で２年ぶりに増加。製造業は３年ぶり、非製造業は２年ぶりに増加に転じた（図表２）。

図表１　夏季ボーナス支給の有無［正社員］（業種別）



図表２　夏季ボーナス支給の有無の推移［正社員］



SHIGA BANK
KEIBUN

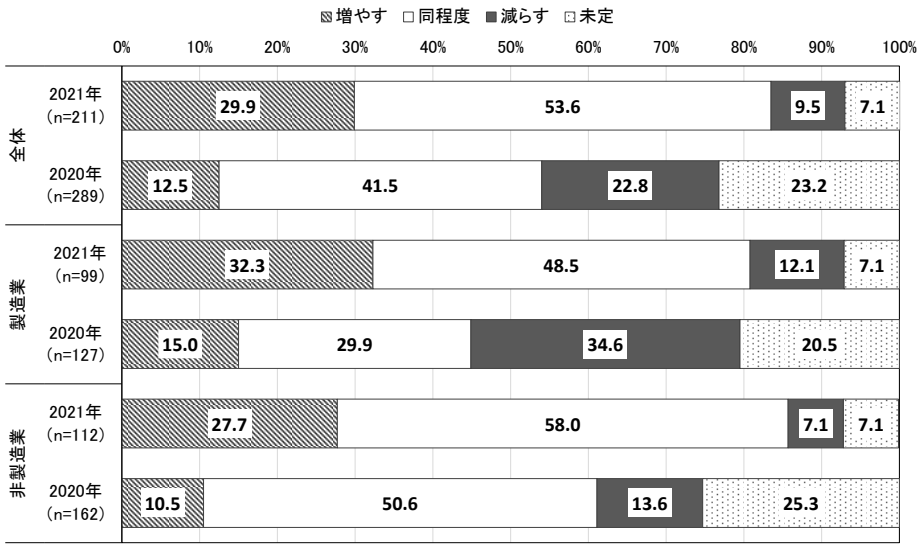
◆１人当たり平均支給額、「増やす」が３割で前年比大幅増

・１人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は 29.9%で、昨年調査（12.5%）から 17.4 ポイント増加した。「減らす」（9.5%）が昨年比－13.3 ポイントと大きく減少し、「増やす」が「減らす」を 20.4 ポイント上回った。「未定」（7.1%）も同－16.1 ポイントと大きく減少した（図表３）。

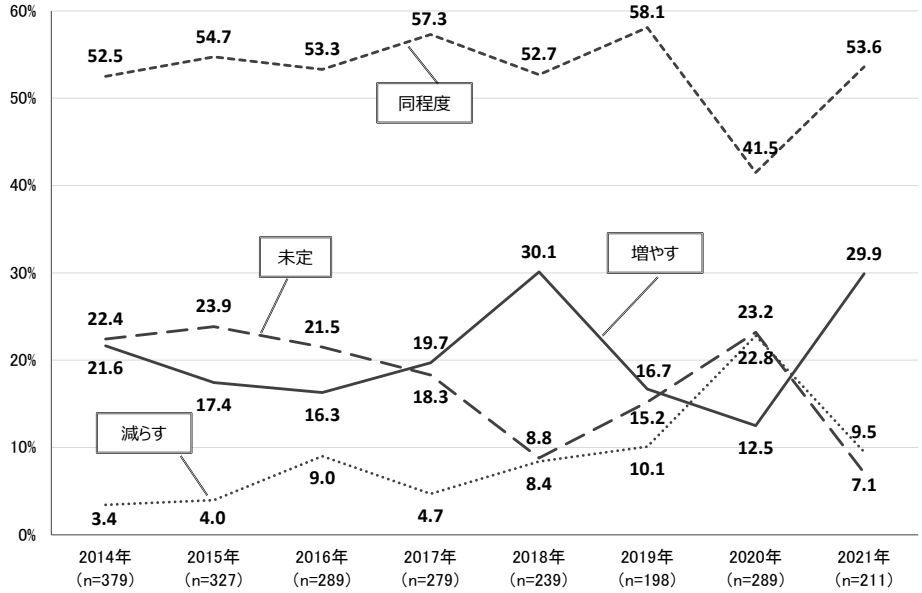
・業種別では、製造業で「増やす」（32.3%）が同＋17.3 ポイントと大きく増加し、「減らす」（12.1%）は同－22.5 ポイントと大きく減少した。非製造業も「増やす」（27.7%）が 17.2 ポイント増加した。

・全体の推移をみると、「増やす」は３年ぶりに増加した。「減らす」は４年ぶりに減少し、18 年以来、１割を下回った（図表４）。

図表３　１人当たりのボーナス平均支給額の増減［正社員］（業種別）



図表４　１人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移［正社員］（業種別）



SHIGA BANK
KEIBUN

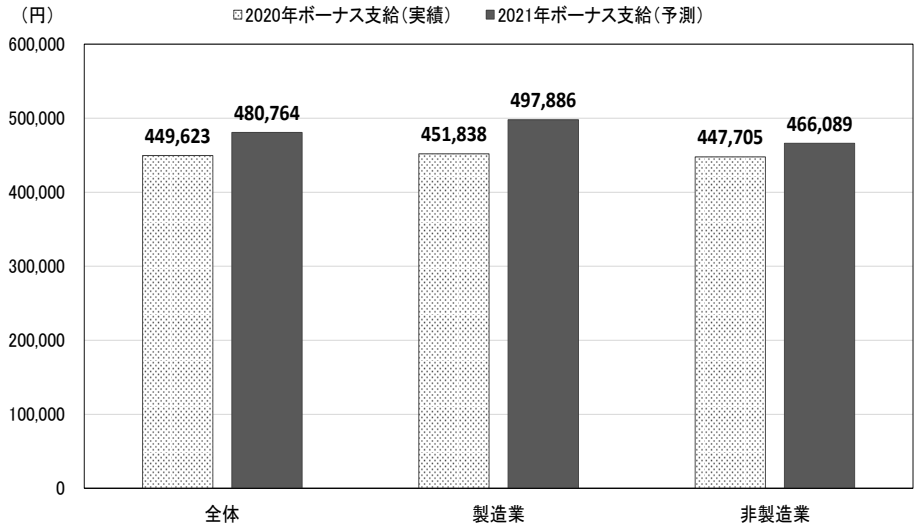
◆１人当たり平均支給額は前年比 6.9%増の 480,764 円

・１人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった 139 社の平均）は 480,764 円で、昨年夏季実績（449,623 円）から 6.9%増加した（図表５）。

・業種別では、製造業は同＋10.2%（平均支給額 497,886 円）、非製造業は同＋4.1%（同 466,089 円）となった。

図表５　１人当たりのボーナス平均支給額［正社員］（業種別）

	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		139	67	72
１人当たりのボーナス平均支給額	円	480,764	497,886	466,089
	前年対比(%)	6.9	10.2	4.1
１人当たりの月平均給与（ボーナス支給時の基本給）	円	260,866	255,512	265,455
ボーナス支給月数	カ月	1.84	1.95	1.76
平均年齢	歳	45.07	46.04	44.17



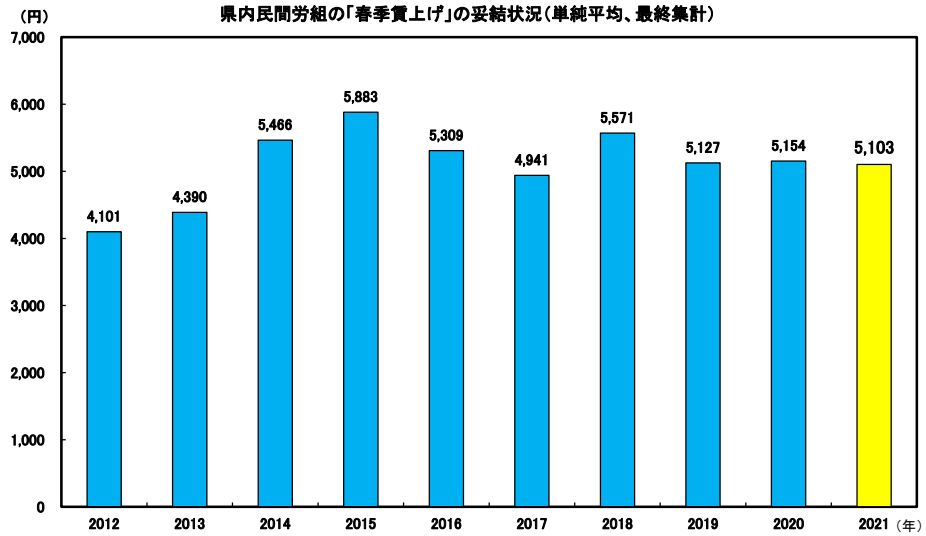
【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】
－妥結額は 5,103 円で、概ね横ばい－

◆県内民間労働組合の 2021 年春季賃上げ妥結状況の最終集計（６月 30 日現在）によると、全産業・全規模の平均妥結額は 5,103 円（前年比－51 円）で概ね横ばい、賃上げ率は 1.83%で前年と変わらず。

◆規模別の妥結額では、「従業員規模 300 人未満」は 3,891 円で 230 円の減少、賃上げ率は 1.50%で 0.14 ポイント低下、「従業員規模 300 人以上」は 5,488 円で 21 円の減少、賃上げ率は 1.92%で 0.03 ポイント上昇。

◆産業別の妥結額では、製造業の平均は 4,456 円で 303 円の減少、賃上げ率は 1.60%で 0.10 ポイント低下、非製造業は 5,774 円で 226 円の増加、賃上げ率は 2.06%で 0.09 ポイント上昇。

◆本調査は県内の全ての民間労働組合 596 組合を対象として調査を実施し、６月 30 日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している 224 組合について集計したもの。



【県内企業の賃上げの動向について】
（㈱しがぎん経済文化センター調査より）
―「賃上げをする」企業、２年ぶりに増加―

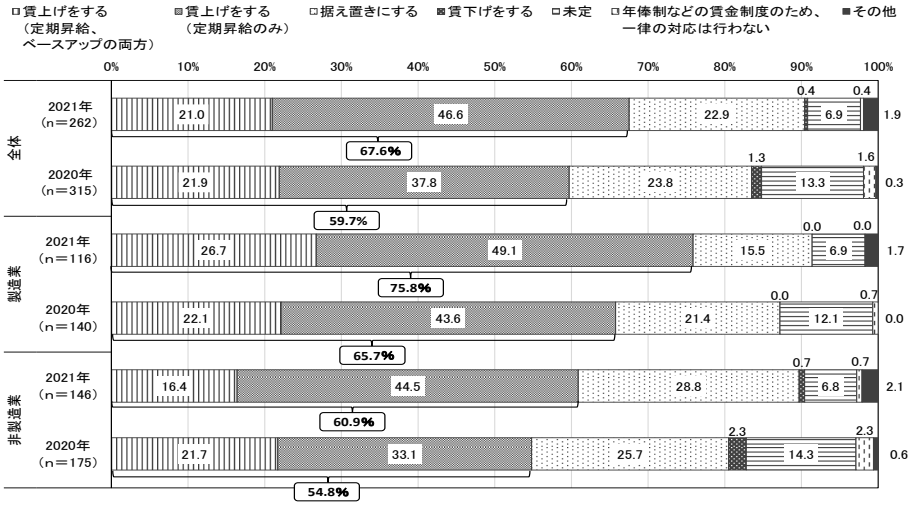
調　査　名：「県内企業動向調査（４－６月期）」の「特別調査」
調 査 時 期：６月７日～29 日
調査対象先：898 社　有効回答数：262 社（有効回答率 29%）
　うち製造業：116 社（有効回答数の構成比 44%）
　うち非製造業：146 社（　　〃　　56%）

◆今年度中（2021 年４月１日～2022 年３月 31 日）の賃上げ実施状況（予定を含む）について、「定期昇給、ベースアップの両方」（21.0%）と「定期昇給のみ」（46.6%）を合計した［賃上げをする］企業の割合は 67.6%で、前年比＋7.9 ポイントと上昇した。「定昇のみ」（同＋8.8 ポイント）の伸びが大きい。「据え置きにする」は 22.9%（同－0.9 ポイント）、「賃下げをする」は 0.4%（同－0.9 ポイント）、「未定」は 6.9%（同－6.4 ポイント）（図表１）。

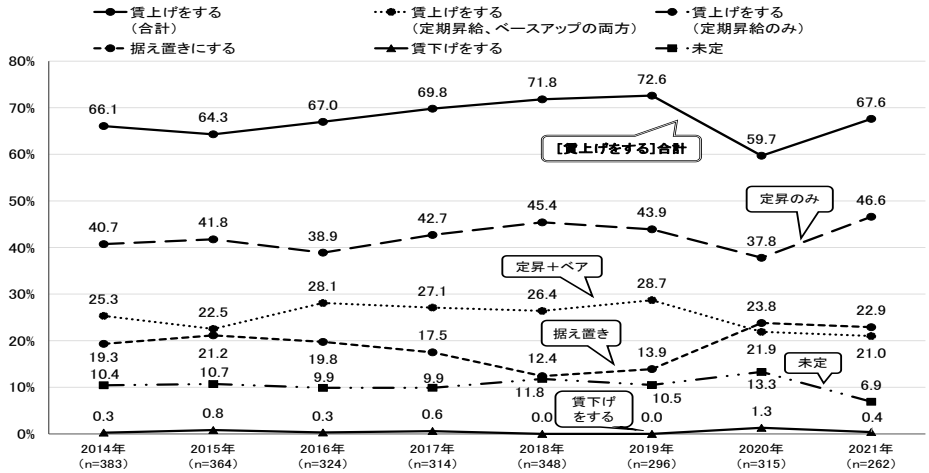
◆調査を開始した 14 年からの推移をみると、［賃上げをする］割合（67.6%）は２年ぶりに増加し、６割台に回復した。「定期昇給のみ」（46.6%）は調査開始以来、最も高くなったが、「定期昇給、ベースアップの両方」（21.0%）は最も低くなった。「据え置きにする」（22.9%）は昨年に次いで２番目に高い（図表２）。

◆大業種別でみると、［賃上げをする］割合は製造業が 75.8%、非製造業は 60.9%で、いずれも調査開始以降、最も低くなった昨年から増加した。特に製造業は前年比＋10.1 ポイントと大幅増加（図表１）。

図表１　賃上げの実施状況（予定を含む）［大業種別］



図表２　賃上げの実施状況（一部抜粋）の推移



SHIGA BANK　KEIBUN

◆業種別の詳細では、［賃上げをする］は製造業で、化学（100.0%）、一般機械（88.9%）、電気機械（87.5%）、金属製品（80.0%）が高かったものの、食料品（36.4%）、繊維（69.3%）が低い。非製造業では、サービス（70.4%）、小売（66.7%）などが高かったものの、不動産（30.8%）、運輸・通信（42.9%）は低い（図表３）。

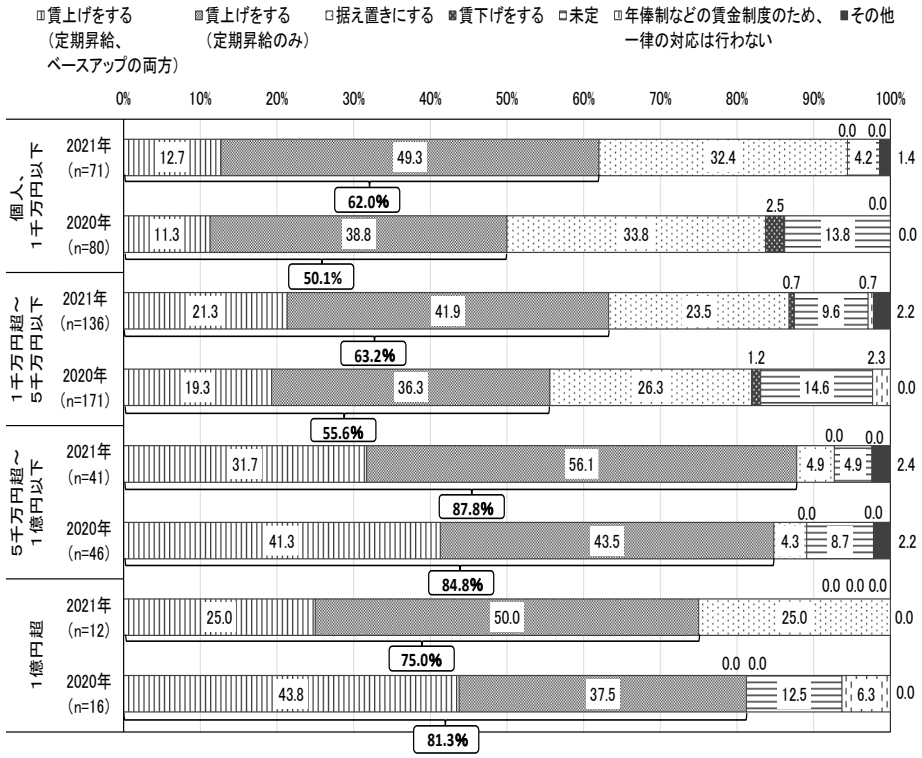
図表３　賃上げの実施状況（予定を含む）［業種別詳細］

業種		賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
		定期昇給、ベースアップの両方（①）	定期昇給のみ（②）	合計（①+②）					
全体	262	21.0	46.6	**67.6**	22.9	0.4	6.9	0.4	1.9
製造業	116	26.7	49.1	**75.8**	15.5	0.0	6.9	0.0	1.7
繊維	13	30.8	38.5	**69.3**	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0
木材・木製品	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
紙・パルプ	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
化学	10	50.0	50.0	**100.0**	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
窯業・土石	8	12.5	62.5	**75.0**	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
食料品	11	0.0	36.4	**36.4**	54.5	0.0	9.1	0.0	0.0
金属製品	15	33.3	46.7	**80.0**	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7
一般機械	9	33.3	55.6	**88.9**	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
電気機械	8	25.0	62.5	**87.5**	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
精密機械	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
その他の製造業	28	25.0	53.6	**78.6**	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0
非製造業	146	16.4	44.5	**60.9**	28.8	0.7	6.8	0.7	2.1
建設	46	8.7	54.3	**63.0**	23.9	0.0	10.9	2.2	0.0
不動産	13	23.1	7.7	**30.8**	61.5	0.0	7.7	0.0	0.0
卸売	19	26.3	31.6	**57.9**	26.3	5.3	5.3	0.0	5.3
小売	21	14.3	52.4	**66.7**	28.6	0.0	4.8	0.0	0.0
運輸・通信	7	0.0	42.9	**42.9**	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3
電気・ガス	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
サービス	27	14.8	55.6	**70.4**	25.9	0.0	3.7	0.0	0.0
リース	※	※	※	**※**	※	※	※	※	※
その他の非製造業	8	25.0	37.5	**62.5**	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5

※回答数が5社以下の業種は非表示
※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計（①+②）は一致しないことがある

◆資本金別では、「１億円超」を除いたすべての区分で、前年より増加した。特に「個人、１千万円以下」（前年比＋11.9ポイント）、「１千万円超～５千万円以下」（同＋7.6ポイント）は増加幅が大きい。「賃上げをする」が唯一、前年比減少した「１億円超」は、「据え置きにする」（25.0%）が同＋25.0ポイントと大幅に増加した（図表４）。

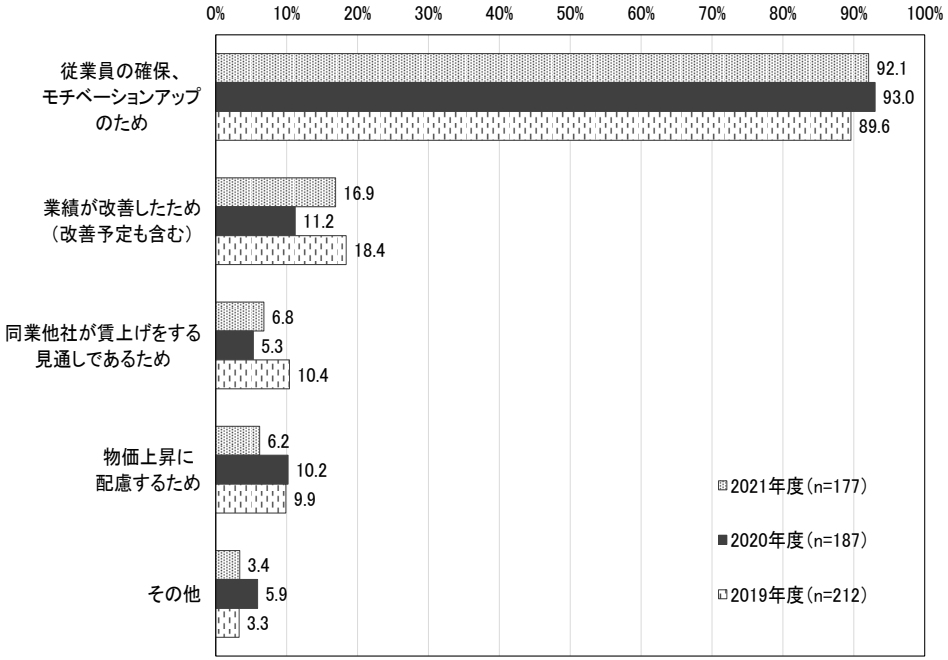
図表４　賃上げの実施状況（予定を含む）［資本金別］



SHIGA BANK
KEIBUN

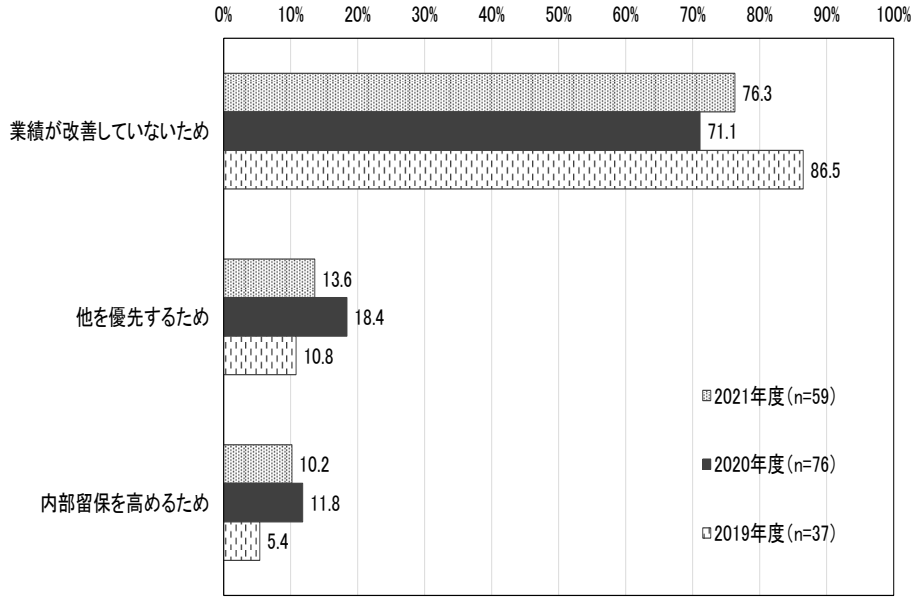
◆［賃上げをする］と回答した企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（92.1％）が９割超で突出して高い。次いで、「業績が改善したため」（16.9％）となった（図表５）。

図表５　賃上げをする理由（複数回答）



◆「据え置きにする」または「賃下げをする」と回答した企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善していないため」が 76.3％で、前年比＋5.2 ポイントと増加。次いで「他を優先するため」（13.6％）、「内部留保を高めるため」（10.2％）と続き、いずれも前年より減少した（図表６）。

図表６　賃上げをしない理由（複数回答）



【住民基本台帳人口に基づく人口動態調査（令和３年１月１日現在）】
－外国人の増加数が大きく低下、前年比 2,062 人減少の 141 万 8,886 人－

◆令和３年１月１日現在の住民基本台帳人口に基づく滋賀県の人口は、前年比 2.062 人減少（－0.15%）の 1,418,886 人となった。うち日本人は同 2,141 人減少の 1,385,804 人に対し、外国人は同 79 人増加の 33,082 人となっている。新型コロナの影響により、外国人の増加数が令和２年 3,729 人から大きく低下した。

住民基本台帳人口(令和3年1月1日現在)

	人　口　(人)								
	男			女			合計		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
県　計	683,239	17,833	701,072	702,565	15,249	717,814	1,385,804	33,082	1,418,886
市　計	646,339	16,581	662,920	665,328	14,350	679,678	1,311,667	30,931	1,342,598
町　計	36,900	1,252	38,152	37,237	899	38,136	74,137	2,151	76,288

前年度からの増減（「令和３年１月１日現在」－「令和２年１月１日現在」）

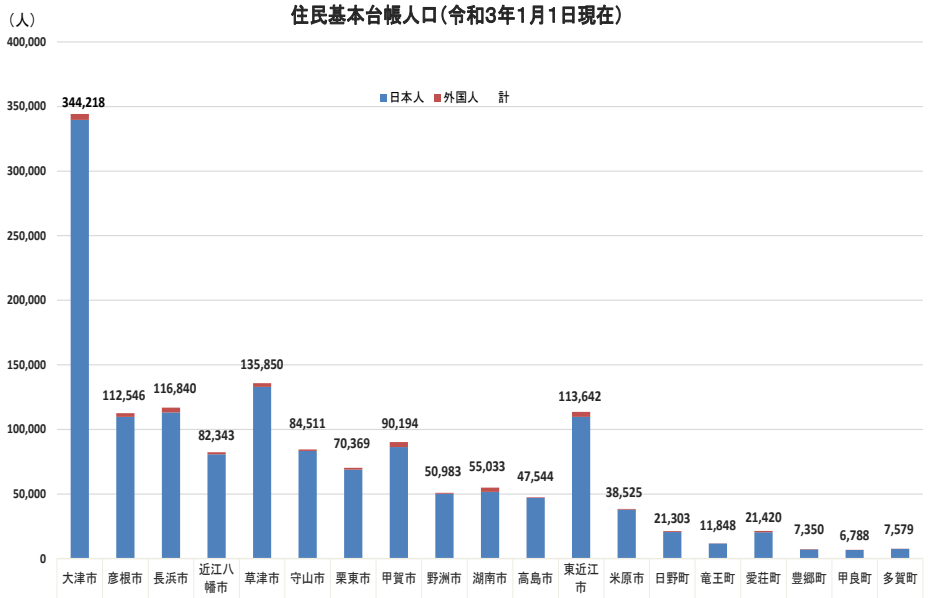
	人　口　(人)								
	男			女			合計		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
県　計	-1,032	26	-1,006	-1,109	53	-1,056	-2,141	79	-2,062
市　計	-872	-66	-938	-816	52	-764	-1,688	-14	-1,702
町　計	-160	92	-68	-293	1	-292	-453	93	-360

◆令和２年の年間人口増減率上位の都道府県をみると、総計で増加したのは５都府県のみで、滋賀県（前年比－0.15%）は昨年の増加から減少に転じ、順位も昨年より１ランク低下し８位となった。日本人では－0.15%で、昨年と同じ９位、外国人では＋0.24%で、伸び率は－12.50 ポイントと大幅に低下し（＋12.74%→＋0.24%）、順位も昨年より１ランク低下し 11 位。

人口増減率上位の都道府県（令和2年1月1日～令和3年1月1日）

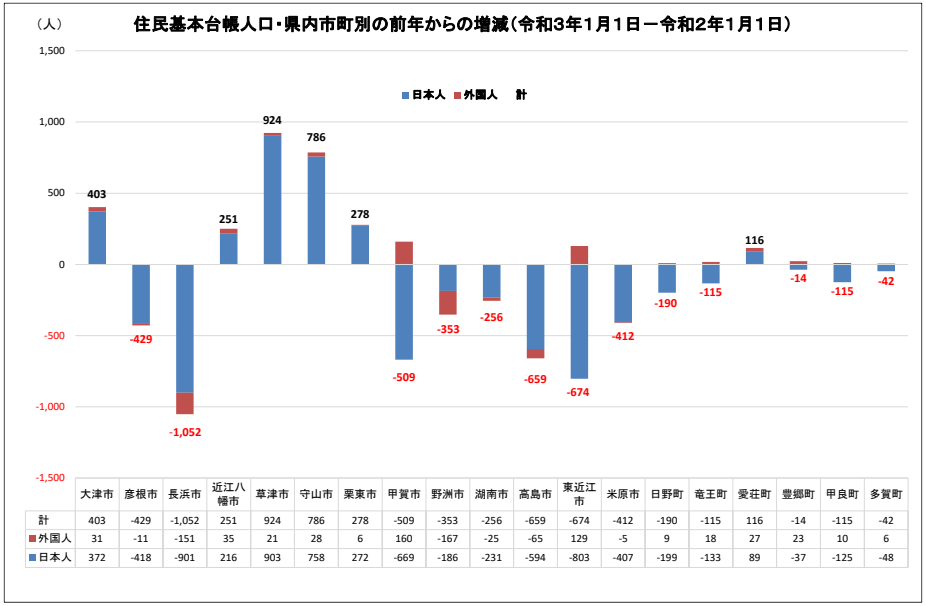
順位	総計		日本人		外国人	
	都道府県名	人口増減率(%)	都道府県名	人口増減率(%)	都道府県名	人口増減率(%)
1	沖縄県	0.27	沖縄県	0.35	福井県	3.14
2	神奈川県	0.12	東京都	0.30	群馬県	2.37
3	東京都	0.06	神奈川県	0.14	茨城県	1.90
4	埼玉県	0.05	千葉県	0.02	埼玉県	1.69
5	千葉県	0.05	埼玉県	0.01	和歌山県	1.41
6	福岡県	-0.11	福岡県	-0.06	千葉県	1.23
7	大阪府	-0.11	大阪府	-0.10	奈良県	0.82
8	滋賀県	-0.15	愛知県	-0.13	島根県	0.69
9	愛知県	-0.22	滋賀県	-0.15	徳島県	0.46
10	宮城県	-0.45	宮城県	-0.41	鹿児島県	0.35
11	兵庫県	-0.47	兵庫県	-0.46	滋賀県	0.24

◆県内市町別の令和３年１月１日現在の人口をみると、人口 10 万人以上は大津市（344,218 人）、草津市（135,850 人）、長浜市（116,840 人）、東近江市（113,642 人）、彦根市（112,546 人）の順となっている。うち日本人が最も多いのは大津市（339,723 人）で、最も少ないのは甲良町（6,710 人）。外国人が最も多いのは大津市（4,495 人）で、最も少ないのは多賀町（43 人）。



	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市	高島市	東近江市	米原市	日野町	竜王町	愛荘町	豊郷町	甲良町	多賀町
計	344,218	112,546	116,840	82,343	135,850	84,511	70,369	90,194	50,983	55,033	47,544	113,642	38,525	21,303	11,848	21,420	7,350	6,788	7,579
外国人	4,495	2,838	3,656	1,560	2,971	1,122	1,448	3,816	673	3,323	515	3,940	574	680	155	975	220	78	43
日本人	339,723	109,708	113,184	80,783	132,879	83,389	68,921	86,378	50,310	51,710	47,029	109,702	37,951	20,623	11,693	20,445	7,130	6,710	7,536

◆令和２年の１年間の増減をみると、増加は６市町で、最も増加したのは草津市の＋924 人で、逆に最も減少したのは長浜市の－1,052 人。日本人が最も増加したのは草津市で＋903 人で、最も減少したのは長浜市で－901 人。外国人が最も増加したのは甲賀市で＋160 人、減少したのは野洲市で－167 人。



	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市	高島市	東近江市	米原市	日野町	竜王町	愛荘町	豊郷町	甲良町	多賀町
計	403	-429	-1,052	251	924	786	278	-509	-353	-256	-659	-674	-412	-190	-115	116	-14	-115	-42
外国人	31	-11	-151	35	21	28	6	160	-167	-25	-65	129	-5	9	18	27	23	10	6
日本人	372	-418	-901	216	903	758	272	-669	-186	-231	-594	-803	-407	-199	-133	89	-37	-125	-48

SHIGA BANK
KEIBUN

【平成 30（2018）年度県民経済計算の推計結果】
－名目経済成長率は６年連続、実質は４年連続の増加－

◆滋賀県の県内総生産（生産側）の対前年度比（経済成長率）をみると、平成30年度は名目で＋0.9%となり６年連続の増加、物価の変動分を除いた実質で＋1.2%となり４年連続の増加となった。国の経済成長率をみると、名目は＋0.1%、実質は＋0.3%となり、本県の経済成長率は名目、実質ともに全国を上回っている。

◆主要産業である製造業の総生産額３兆165億円（前年度比＋1.8%）の増加がプラス成長の主な要因。製造業では「電気機械」3,176億円（同＋20.7%）、「電子部品・デバイス」1,580億円（同＋13.2%）、「化学」6,110億円（同＋4.5%）等が増加。製造業以外では「建設」2,905億円（同＋6.5）、「運輸・郵便」2,693億円（同＋4.0%）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理」2,293億円（同＋1.5%）等が増加。

◆県内総生産における産業別構成比は「第１次産業」0.6%（前年度0.6%）、「第２次産業」48.9%（同48.2%）、「第３次産業」50.1%（同50.7%）。県内総生産に占める製造業の構成比は44.6%（同44.1%）。

◆県民所得４兆6,871億円、前年度比－0.9%で６年ぶりの減少。県民所得のうち、「県民雇用者報酬」は同＋0.4%、「財産所得」は同＋3.3%と増加し、「企業所得」は同－4.4で減少。県民所得を総人口で割った「１人当たり県民所得」は331万８千円（前年度334万９千円）で前年度比－0.9%。

◆県内総支出（支出側）をみると、「民間最終消費支出」は前年度比＋0.5%、「政府最終消費支出」は同＋0.4%、「総資本形成」は同＋4.1%でいずれも増加。民間最終消費支出のうち「家計最終消費支出」は同＋0.5%、総資本形成のうち「民間企業設備」は同＋9.7%増加。

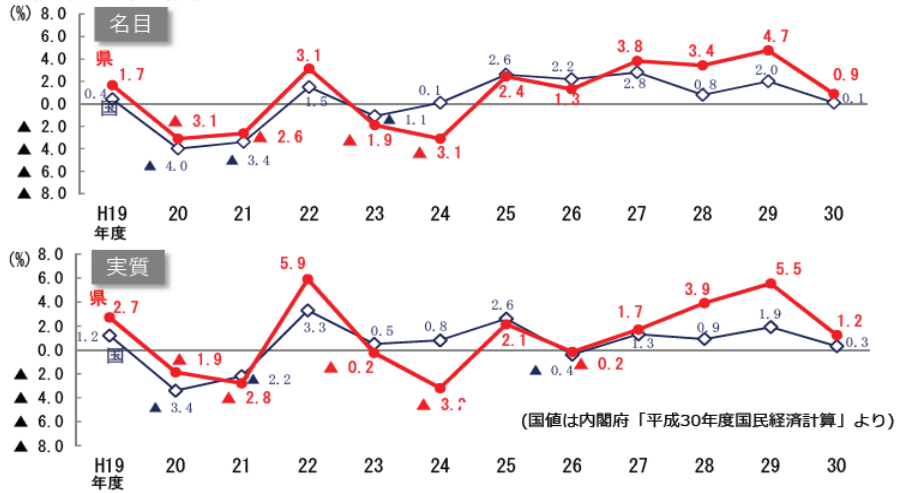
【参考：平成30（2018）年度の日本経済の概要】
日本経済は、酷暑や自然災害などにより夏場に停滞したものの、アベノミクスの取組の下、緩やかな回復を続けており、国内総生産（名目）は過去最大を記録しました。生産面では、生産性向上に向けた効率化や省力化投資需要の高まりにより製造業やサービス業を中心に設備投資が堅調に推移しました。雇用面においても、失業率の低下や所得環境が着実に改善しました（参考：内閣府「平成30年度 日本経済2018-2019」）。

■主な計数

		実数		前年度比(%)※		(参考) 国の前年度比(%)	
		平成29年度	平成30年度	H29	H30	H29	H30
県内総生産	名目	6兆7,095億円	6兆7,679億円	4.7	0.9	2.0	0.1
	実質	6兆5,320億円	6兆6,122億円	5.5	1.2	1.9	0.3
県民所得*3		4兆7,300億円	4兆6,871億円	4.6	▲0.9	2.2	0.8
１人当たり県民所得		334万9千円	331万円8千円	4.6	▲0.9	2.4	1.1

※前年度比：百万円単位で計算したもの

■経済成長率の推移



SHIGA BANK
KEIBUN

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
2020・3・2～24	県内の県立中高、特別支援学校、市町立小中(一部は3日・4日～)が休校	2020・3・11	ＷＨＯ(世界保健機関)がパンデミックを宣言
3・5	滋賀県で初の患者発生を確認	3・24	東京オリンピックの延期が決定
		3・26	５都県知事が外出自粛等を求める共同声明
4・14	滋賀県で初の死亡者	4・7	東京都など７都府県に緊急事態宣言
4・16	三日月知事が「滋賀1/5ルール」を提唱	4・16	緊急事態宣言が全都道府県に拡大、13都道府県を特定警戒都道府県に
		5・4	緊急事態宣言を全都道府県を対象に5月31日までの延長を決定
5・14	滋賀県が独自の感染リスク判定基準を公表	5・14	政府が39県の緊急事態宣言を解除
5・23	滋賀県の新型コロナの感染者が100人に	5・21	緊急事態宣言 関西は解除、首都圏と北海道は継続
		5・25	緊急事態宣言を48日ぶりに全面解除
6・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」のステージが「警戒ステージ」から「注意ステージ」へ移行		
6・10	新型コロナ感染拡大防止システム「もしサポ滋賀」の運用開始	6・19	都道府県境をまたぐ人の移動の自粛要請を全国で解除 厚生労働省が新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA)の運用開始
7・17	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを「警戒ステージ」に引き上げ	7・22	「Go toトラベルキャンペーン」始まる
		8・17	2020年４～6月期の国内総生産(ＧＤＰ)の１次速報値(実質・季節調整値)が、新型コロナ感染拡大の影響を受けて前期(１～３月)より7.8%減、年率換算で27.8%減で戦後最大の落ち込みを記録
9・19	滋賀県の「コロナとのつきあい方滋賀プラン」に基づき、必要な感染防止策が担保される場合はイベント開催制限を緩和		
10・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」が３ステージから４ステージに変更され、「警戒ステージ」から「滋賀らしい生活三方よしステージ」へ移行	10・29	新型コロナの国内感染者（クルーズ船の乗客・乗員等を含む。）が10万人を突破
11・17	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを最も低い「滋賀らしい生活三方よしステージ(ステージ１)」から「注意ステージ(ステージ２)」に引き上げ	11・16	2020年７～９月期の国内総生産(ＧＤＰ)の１次速報値(実質・季節調整値)が、新型コロナ感染拡大で大きく落ち込んだ前期(４～６月)より5.0%増、年率換算で21.4%増
		12・28	「Go Toトラベル」キャンペーンを全国で一斉停止 全世界からの外国人の新規入国を停止

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびＮＨＫ「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	21・1・7	４都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに７府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ３）から注意ステージ（ステージ２）に引き下げ	2・28	７府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和３年１月に発出された緊急事態宣言が２か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の３府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ２）から警戒ステージ（ステージ３）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	４都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	４都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	９都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を５月末から６月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
		6・14	ワクチン接種、高齢者33%が1回目終了
6・18	４月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く９都道府県で解除。東京や大阪など7都道府県は「まん延防止等重点措置」に移行
		6・21	ワクチン職域接種、全国17大学でもきょうから開始
		6・30	中外製薬、新型コロナ治療薬、厚生労働省に承認申請
		7・12	東京に4回目の緊急事態宣言、沖縄は延長 8月22日まで
		7・28	新型コロナ、東京の自宅療養者が1か月前の5倍に。全国で1万人超
		7・29	埼玉、千葉、神奈川の3知事、緊急事態宣言追加を西村大臣に要請
		8・2	緊急事態宣言、きょうから6都府県に拡大 5道府県に重点措置
		8・6	国内の累計感染者数100万人超。新型コロナ 急激な感染拡大続く
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県が追加される。期間は31日まで	8・8	まん延防止等重点措置８県追加、期限は31日まで
8・24	滋賀県を緊急事態宣言の対象地域に加えるよう国に要請 県内の１日の感染者数が過去最多の235人に	8・20	緊急事態宣言７府県追加、まん延防止等重点措置10県追加　期限はともに来月12日まで
8・27	緊急事態宣言の対象地域に滋賀県が追加される	8・27	緊急事態宣言８道県追加、まん延防止等重点措置４県追加　期限はともに来月12日まで

《ご参考②：国内景気の動向》(2021年８月26日：内閣府)

月例経済報告

令和３年８月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、緩やかな増加が続いている。
- 生産は、持ち直している。
- 企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の４つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、21都道府県を対象に緊急事態措置、12県を対象にまん延防止等重点措置を９月12日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の３つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	７月月例	８月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の４つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、２都県を対象に緊急事態措置、４府県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。 日本銀行においては、７月 16 日、金融機関が取り組む気候変動対応投融資をバックファイナンスする新たな資金供給制度の骨子素案を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の４つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、21 都道府県を対象に緊急事態措置、12 県を対象にまん延防止等重点措置を９月 12 日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の３つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

	７月月例	８月月例
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	サービス支出を中心に弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	緩やかな増加が続いている	緩やかな増加が続いている
輸入	持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	このところ底堅さがみられる

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》

2021 年 9 月 8 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くもとで、依然として厳しい状態にあり、持ち直しのペースが鈍化している。

個人消費をみると、足踏み状態となっており、足もとでは緊急事態宣言のもとで下押し圧力が強まっている。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに増加しているが、一部に半導体不足や東南アジアでの感染拡大の影響がみられる。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
↘	↘	→	→	↗	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和３年８月３日

滋賀県内経済情勢報告

（令和３年７月判断）

１．総論

【総括判断】　「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している」

項　目	前回（令和３年４月判断）	今回（令和３年７月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	→

（注）令和３年７月判断は、前回４月判断以降、足下（７月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械や窯業・土石製品などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和３年４月判断）	今回（令和３年７月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	↗
設備投資	２年度は前年度を下回る見込みとなっている	３年度は前年度を上回る見込みとなっている	↗
企業収益	２年度は減益見込みとなっている	３年度は増益見込みとなっている	↗

【先行き】

先行きについては、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外における今後の感染症の動向等を注視する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

（2021.8.31：内閣府「地域経済動向」）

（８）近　畿

近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- 鉱工業生産は持ち直している。
- 個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（＿は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和３年６月）	今回（令和３年８月）	
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	→

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）
ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上